

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成24年3月30日

【事業年度】 第50期(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 北海道コカ・コーラボトリング株式会社

【英訳名】 HOKKAIDO COCA-COLA BOTTLING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 矢吹健次

【本店の所在の場所】 札幌市清田区清田一条一丁目2番1号

【電話番号】 (011)888-2051

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部担当 前田則彦

【最寄りの連絡場所】 札幌市清田区清田一条一丁目2番1号

【電話番号】 (011)888-2051

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部担当 前田則彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
証券会員制法人札幌証券取引所  
(札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月		平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
売上高	(百万円)	73,494	71,731	62,828	63,043	57,072
経常利益(は損失)	(百万円)	1,358	417	479	1,357	1,503
当期純利益(は純損失)	(百万円)	835	41	529	1,375	2,651
包括利益	(百万円)					2,650
純資産額	(百万円)	36,206	35,616	34,507	35,456	37,668
総資産額	(百万円)	44,293	43,451	43,551	44,724	47,707
1株当たり純資産額	(円)	990.56	974.69	944.40	970.40	1,030.98
1株当たり当期純利益金額 (は純損失金額)	(円)	22.86	1.13	14.48	37.64	72.56
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	81.7	82.0	79.2	79.3	79.0
自己資本利益率	(%)	2.3	0.1		3.9	7.3
株価収益率	(倍)	28.92	427.43		10.84	5.22
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,988	2,677	5,271	4,919	5,518
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,750	2,846	3,320	3,467	1,480
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	660	662	576	503	550
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	5,213	4,380	5,754	6,702	10,190
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用人員〕	(名)	1,260 〔466〕	1,251 〔507〕	1,195 〔448〕	1,134 〔436〕	1,067 〔429〕

(注) 1 当連結会計年度より、従来、販売費及び一般管理費に計上しておりました販売促進のためのプロモーション費用や取引に係る手数料の一部を売上高から控除しております。この変更により、売上高が5,812百万円減少し、販売費及び一般管理費が同額減少しております。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月		平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
売上高	(百万円)	63,630	61,803	56,776	57,560	53,498
経常利益(は損失)	(百万円)	1,075	162	297	1,284	1,140
当期純利益(は純損失)	(百万円)	808	136	340	1,383	2,259
資本金	(百万円)	2,935	2,935	2,935	2,935	2,935
発行済株式総数	(千株)	38,034	38,034	38,034	38,034	38,034
純資産額	(百万円)	34,709	33,935	33,023	33,979	35,803
総資産額	(百万円)	41,296	40,718	41,808	43,289	46,009
1株当たり純資産額	(円)	949.60	928.70	903.78	929.99	979.94
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	18.00 (9.00)	18.00 (9.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)
1株当たり当期純利益金額 (は純損失金額)	(円)	22.13	3.74	9.33	37.87	61.84
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	84.0	83.3	79.0	78.5	77.8
自己資本利益率	(%)	2.34			4.13	6.48
株価収益率	(倍)	29.87			10.77	6.13
配当性向	(%)	81.3			31.7	19.4
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用人員〕	(名)	566 〔 〕	560 〔 〕	533 〔66〕	516 〔61〕	481 〔63〕

(注) 1 当事業年度より、従来、販売費及び一般管理費に計上しておりました販売促進のためのプロモーション費用や取引に係る手数料の一部を売上高から控除しております。この変更により、売上高が5,322百万円減少し、販売費及び一般管理費が同額減少しております。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 第46期の1株当たりの配当額18円には特別配当1.5円が含まれております。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

年月	概要
昭和38年1月	清涼飲料水の製造販売を目的として、資本金1億円をもって北海道飲料株式会社を設立、本社を東京都新宿区市谷加賀町に設置
昭和38年3月	本社を札幌市中央区北1条西5丁目に移し、仕入商品の販売を開始
昭和38年10月	商号を北海道コカ・コーラボトリング株式会社と改称し、本社を札幌市清田8番地2に移転(現札幌市清田区清田一条一丁目2番1号)
昭和38年12月	本社工場を新設 - 製品第1号誕生 -
昭和44年1月	貨物自動車運送、運送取扱い、工場荷役及び倉庫業を目的とし、幸楽輸送株式会社(資本金2千万円)を設立(現・連結子会社)
昭和44年5月	河東郡音更町に帯広工場を新設
昭和48年4月	東北満俺株式会社と合併(株式額面変更のため)
昭和48年6月	クリーニング及び清掃業を目的とし、エリオクリーニング株式会社(資本金1千万円)を設立
昭和48年8月	株式を東京証券取引所市場第二部及び札幌証券取引所に上場
昭和54年11月	旭川市に旭川工場を新設
昭和57年2月	ミネラルウォーター等の製造・販売業を目的とし、富浦飲料株式会社(資本金2千万円)を設立
昭和60年1月	自動販売機の割賦販売債権の買取り、リース、ビデオレンタル及び書籍等の販売業を目的とし、北海道サービス株式会社(資本金7千万円)を設立
昭和61年11月	自動販売機による飲食品等の販売及び給食事業、磁気カード類の製造・販売業を目的とし、北海道キャンティーン株式会社(資本金8千万円)を設立
昭和64年1月	清涼飲料水等の製造・販売、貨物自動車運送、運送取扱い及び倉庫業を目的とし、北海道飲料株式会社(資本金1億7千5百万円)を設立
平成5年1月	コンピューターに関するソフトウェアの開発及び販売並びに保守、システムの開発業を目的とし、北海道システム開発株式会社(資本金3千万円)を設立
平成8年12月	旭川工場の閉鎖(生産機能を本社工場に集約)
平成12年10月	各種自動販売機・冷蔵冷凍機・空調機器の修理・保守等を目的とし、北海道マシンメンテナンス株式会社(資本金5千万円)を設立
平成13年5月	株式会社エフ・ヴィ・コーポレーションの北海道地区における自動販売機オペレーション業務を引き継ぎ、同社が会社分割により設立した株式会社エフ・ヴィ北海道(資本金1千万円)の全株式を取得
平成14年1月	北海道飲料株式会社を北海道バンディング株式会社に、富浦飲料株式会社を北海道飲料株式会社にそれぞれ社名を変更
平成14年4月	北海道システム開発株式会社及びエリオクリーニング株式会社が北海道サービス株式会社と合併し、存続会社は北海道サービス株式会社(現・連結子会社)
平成16年5月	北海道ピバレッジサービス株式会社を設立(資本金1千万円)
平成16年6月	株式会社エフ・ヴィ北海道及び北海道キャンティーン株式会社を解散(平成16年11月清算終了)し、2社の事業を北海道ピバレッジサービス株式会社に移管
平成16年12月	帯広工場の閉鎖(生産機能を札幌工場に集約)
平成18年3月	コカ・コーラ社製品の製造を目的とし、北海道コカ・コーラプロダクツ株式会社(資本金5千万円)を設立
平成20年12月	北海道飲料株式会社を解散
平成21年2月	北海道バンディング株式会社と北海道ピバレッジサービス株式会社が、北海道ピバレッジサービス株式会社を存続会社とする合併を行い、北海道バンディング株式会社に社名を変更(現・連結子会社)
平成21年9月	北海道マシンメンテナンス株式会社と北海道コカ・コーラプロダクツ株式会社が合併し、存続会社は北海道コカ・コーラプロダクツ株式会社(現・連結子会社)

(注) 当社(昭和38年1月24日設立)は、株式上場を目的として株式額面変更のため昭和48年4月1日に、東北満俺株式会社(昭和15年8月1日設立)を合併会社とし、当社を被合併会社として合併を行いました。事実上の存続会社は北海道コカ・コーラボトリング株式会社であります。

### 3 【事業の内容】

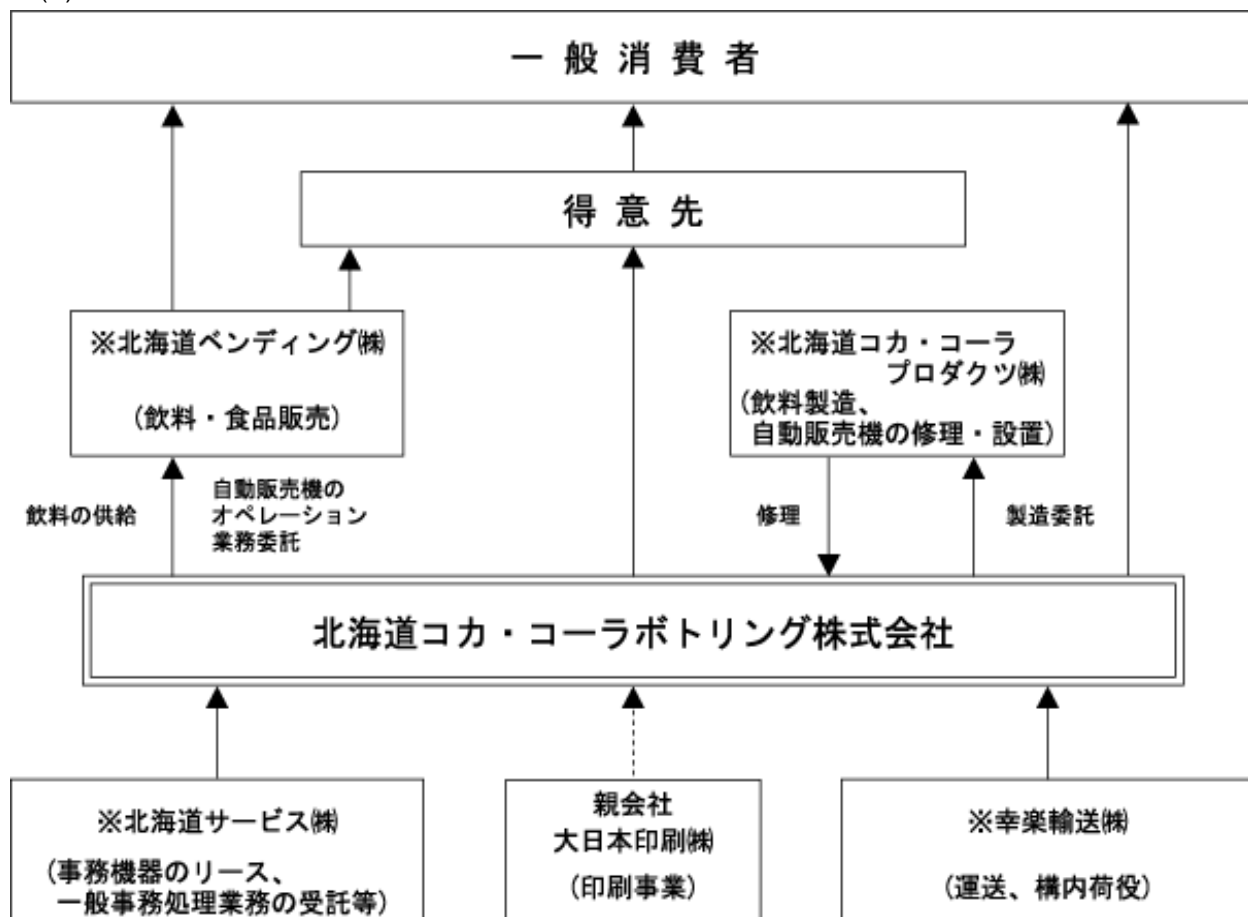
当社の企業集団は、当社、当社の親会社及び連結子会社4社で構成されており、親会社の大日本印刷株式会社は印刷事業を主な事業内容としているのに対し、当社グループの事業は清涼飲料の製造・販売事業であります。当社が販売するほか、子会社が製造、運送、自動販売機のオペレーションなどの付帯業務を行っております。

当社グループの事業に係わる各社の位置付け及び事業の系統図は下記のとおりであります。なお、当社グループは清涼飲料の製造・販売事業の単一セグメントであります。

#### (1) 当社グループの事業に係わる各社の位置付け

当社が販売するほか、北海道ベンディング株式会社が自動販売機による販売事業及び自動販売機のオペレーション事業を行っております。北海道コカ・コーラプロダクツ株式会社は当社からの業務委託により、コカ・コーラ社製品の製造及び自動販売機の修理等の事業を行っております。幸楽輸送株式会社は商品の拠点間運送・構内荷役等の事業を行っております。北海道サービス株式会社は当社事業所の一般事務処理業務のほか事務機器のリースを行っております。

#### (2) 事業の系統図



(注) ※印は、連結子会社であります。

## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 大日本印刷㈱	東京都新宿区	114,464	製版・印刷・ 製本及び包装 用品等の製造・ 販売	60.0 (6.8)	当社は広告用資材等を購入し ております。 役員の兼任2名、被転籍4名
(連結子会社) 北海道サービス㈱	北海道札幌市清田区	70	一般事務処理業務 ・事務機器のリー ス	100.0	当社一般事務処理業務の受託 等を行っています。当社所有の 建物を賃借しております。 役員の兼任等・・・有
(連結子会社) 幸楽輸送㈱	北海道札幌市清田区	20	運送・倉庫業	100.0	当社商品の運送、工場内の荷役 作業及び保管を行っておりま す。当社所有の建物を賃借して おります。 役員の兼任等・・・有
(連結子会社) 北海道ベンディング㈱	北海道札幌市清田区	10	自動販売機によ る清涼飲料の販売	100.0	当社より商品を購入し自動販 売機による販売を行っており ます。また、当社の自動販売機 のオペレーション業務を代行 しております。当社所有の建物 を賃借しております。 役員の兼任等・・・有
(連結子会社) 北海道コカ・コーラプロダクツ㈱	北海道札幌市清田区	50	清涼飲料の製造・ 自動販売機の修理	100.0	当社からの業務委託によりコ カ・コーラ社製品の製造、当社 自動販売機の修理・保守を 行っております。当社所有の建 物を賃借しております。 役員の兼任等・・・有

(注) 1 「議決権の所有又は被所有割合」欄の( )内は間接所有割合を内数で記載しております。

2 上記連結子会社は、いずれも特定子会社に該当していません。

3 親会社の大日本印刷㈱は、有価証券報告書を提出しております。

4 上記連結子会社は、いずれも売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

(平成23年12月31日現在)

従業員数(名)
1,067[429]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2 当社グループは清涼飲料の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の従業員数は記載していません。

## (2) 提出会社の状況

(平成23年12月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
481[63]	41.7	21.0	5,633,484

- (注) 1 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 3 当社は清涼飲料の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の従業員数は記載していません。

## (3) 労働組合の状況

当社グループでは、提出会社及び連結子会社で労働組合が組織されており、社員の大多数は北海道コカ・コーラグループ労働組合連合会（組合員数824名）に加入して会社と相互理解を深め、正常且つ円滑な労使関係を維持しております。

なお、上記とは別に北海道コカ・コーラボトリング労働組合と北海道地区コカ・コーラ労働組合があります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災により分断されたサプライチェーンの立て直しとともに生産活動の回復が続いていますが、欧州での金融不安に端を発する戦後最高水準の円高と株安が同時に進行するなど、輸出産業を中心に依然として厳しい情勢下にありました。

清涼飲料業界では、震災後には水製品等の備蓄需要の増加が一部であったものの、北海道においては昨夏ほど気温が上がらなかったことや、風評被害等による海外観光客の減少などもあり、厳しい市場環境が続きました。

このような状況のなかで、当社グループは、販売品目の絞込みや生産資材の共通化を行うことで生産体制を維持したほか、各部門が一体となった迅速な対応により、安全・安心な製品の安定供給を継続的に実施し、顧客との信頼関係強化をはかりました。

営業面では、量販店における主要品目の売り場獲得に注力するとともに、自動販売機ビジネスにおける新規開拓の強化及び最盛期に向けたオペレーション体制の構築を推進し、セールスの最大化をはかりました。さらに、自社製造比率の向上による原価の低減や、収益性の高い商品の販売強化を継続して行い、収益改善をはかりました。新商品としては、コーヒー飲料「ジョージア サントスプレミアム」のパッケージに北海道の自然風景である“大沼”と“釧路湿原”を採用し、また、ミネラルウォーター「い・ろ・は・す」の新フレーバーとして「い・ろ・は・す ハスカップ」を北海道限定で発売して、両ブランドの強化をはかりました。このほか、コーヒー飲料「ジョージア ヨーロピアン コクのブラック」、「ジョージア クロス 和 - S T Y L E」、茶系飲料「紅茶花伝 ロイヤルレモネードティー」、炭酸飲料「メロイ エロー」、ウコン入り炭酸飲料「リアルウコン」などの新商品を発売しました。当期のプロモーションとしては、「コカ・コーラ サマーグローバルミュージックプロモーション」及び「ジョージアが贈るリラックス&リフレッシュプレゼント！プロモーション」などを実施し、新規需要の創出につとめました。

企業体質の強化策としては、自社製造比率の向上による原価の低減及び新製品導入への対応力強化を目的として、大型のペットボトル製品を含む様々な製品を生産することができる生産設備を平成24年3月に建設しました。また、平成23年11月に、道東地区における物流と営業機能の強化、及び職場環境の改善を目的として、帯広事業所を移転新築しました。さらに、物流コストを始めとするコスト削減に全社を挙げて取り組み、コスト競争力の強化につとめました。

地域との結びつきを深める活動としては、電光掲示板付き自動販売機を活用して地域の防犯情報を提供する「防犯ほっとインフォメーション」を、平成19年より、北海道警察本部との協働で取り組み、平成23年2月までに北海道の全ての警察署と「防犯ほっとインフォメーション」に関する協定を締結し、安全・安心な地域づくりに貢献しました。また、11月には、函館市と旭川市において、小学生が様々な仕事を体験しながら楽しく社会の仕組みを学ぶことのできる「キッズタウン」を、それぞれ多くの企業、団体の協力のもと、自治体、教育委員会と協働して開催しました。

環境保全活動としては、6月に、水源となる森の環境保全事業や、環境啓発活動に取り組んでいくことを目的として、札幌市と「環境事業に関する協定」を締結し、相互連携を一層強化しました。また、新築した新帯広事業所は、太陽光パネルの設置や事業所照明のLED化、洗車機の節水設備導入など、環境面に配慮した設計としました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は570億7千2百万円（前連結会計年度比9.5%減）、営業利益は14億4千8百万円（前連結会計年度比11.1%増）、経常利益は15億3百万円（前連結会計年度比10.8%増）となりました。また、特別利益として固定資産売却益など16億7千万円、特別損失として固定資産売却損及び除却損、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額など6億3千3百万円を計上した結果、税金等調整前当期純利益は25億3千9百万円（前連結会計年度比93.5%増）、法人税等を控除した当期純利益は26億5千1百万円（前連結会計年度比92.8%増）となりました。

なお、当社グループは、清涼飲料の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの業績の記載は省略しております。



(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べ34億8千7百万円増加し、101億9千万円になりました。

当連結会計年度における活動ごとのキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によって得られた資金は、55億1千8百万円（前連結会計年度は49億1千9百万円の収入）になりました。これは、税金等調整前当期純利益25億3千9百万円、減価償却費33億6千4百万円、退職給付引当金の増加5億8百万円などに対し、固定資産除売却益10億2千9百万円、長期未払金の減少8億1千7百万円などがあったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果によって使用した資金は、14億8千万円（前連結会計年度は34億6千7百万円の使用）になりました。これは、主に市場における競争力強化のため自動販売機の増設及び更新や、工場ラインの増強などの有形固定資産の取得による支出36億1千8百万円のほか、旧事業所敷地の売却など有形固定資産の売却による収入24億3千8百万円があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果によって使用した資金は、5億5千万円（前連結会計年度は5億3百万円の使用）になりました。これは主に配当金の支払4億3千8百万円によるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループは清涼飲料の製造・販売事業の単一セグメントであり、開示対象となるセグメントはありませんが、当連結会計年度における生産実績を示すと、次のとおりであります。

名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
清涼飲料水等	31,653	11.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当社グループは受注を主体とした生産を行っていないため、受注実績の記載を省略しております。

### (3) 販売実績

当社グループは清涼飲料の製造・販売事業の単一セグメントであり、開示対象となるセグメントはありませんが、当連結会計年度における販売実績を示すと、次のとおりであります。

名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
清涼飲料水等	57,072	9.5

- (注) 1 相手先別販売実績において、総販売実績に対する該当割合が10%以上の相手先はありません。  
 2 会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度より、従来、販売費及び一般管理費に計上しておりました販売促進のためのプロモーション費用や取引に係る手数料の一部を売上高から控除しております。この変更により、売上高が5,812百万円減少し、販売費及び一般管理費が同額減少しております。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3 【対処すべき課題】

今後の見通しについては、景気は緩やかに持ち直しているものの、海外景気の下振れ、為替の変動や原材料価格の高騰などが懸念され、引き続き予断を許さない状況にあります。清涼飲料業界においても、消費の低迷に歯止めがかからないなか、熾烈なシェア争いが続き、引き続き厳しい経営環境が予想されます。

このような環境のなかで、当社グループは、将来にわたって成長を続けるための基盤として「コカ・コーラのブランド力と道産子企業の地域密着力で北海道に貢献する」ことをビジョンとする新中期経営計画を策定しました。この計画に基づき、「新しい販路の開拓」、「売り場で勝つ」、「新たな価値の提供」、「グループローコスト経営の実現」の4つの戦略を遂行し、持続的な成長につとめていきます。また、「地域に信頼され、認められる企業」を目指して、内部統制システムの構築と運用によるコーポレートガバナンスの充実及び「ISO14001:2004(環境マネジメントシステム)」による環境経営の実現を目指していきます。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの業績等は、今後起こりうるさまざまな要因により大きな影響を受ける可能性があり、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その影響を最小限にとどめるよう対応につとめていく方針です。

有価証券報告書提出日（平成24年3月30日）現在で、当社グループがリスクと判断した主な事項は、次のとおりであります。

##### (1) ザ コカ・コーラカンパニー及び日本コカ・コーラ株式会社との契約について

当社は、ザ コカ・コーラカンパニー及び日本コカ・コーラ株式会社との間のボトラー契約に基づき、事業活動を行っております。

##### (2) 品質管理について

当社グループの商品は清涼飲料であります。当社グループは、お客様に高品質で安心してお飲みいただける商品を提供するため、製造・販売・管理部門を対象として品質マネジメントシステム「ISO9001:2008」の認証を取得しています。製品の安全性はもちろんのこと、お客様の一層の満足度向上をはかるため、社員の意識向上や品質に関する事故の予防活動を推進しておりますが、万一、品質に関する事故が発生した場合には、その発生が当社グループに起因するものであるか否かを問わず、ブランドイメージを著しく損ねる恐れがあります。そのような事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 清涼飲料業界について

###### 市場競争

清涼飲料市場においては、近年市場が成熟状態にあるといわれており、当面市場の大きな伸びは期待できない状況にあります。当社の販売地域の清涼飲料各社間の販売シェア獲得競争は激しく、スーパーマーケット等における小売価格の低下に伴う販売促進費の増加などにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

###### 天候要因

当社が事業を展開する清涼飲料の売上は、その商品の特性上、天候等の影響を受けやすい傾向にあります。特に最需要期の冷夏や冬季の大雪等も当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 経済状況による影響について

###### 道内景気と消費動向

当社グループは、北海道の市場を中心として事業活動を展開しております。現在の北海道内の景気状況から、今後の個人消費が急激に回復するとは想定しておりませんが、急速に個人消費が減少した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

###### 保有資産の価値変動

当社グループが保有する土地や有価証券等の価値が変動することにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。例えば、有価証券につきましては、時価を有するものはすべて時価にて評価しているため、株式市場等における時価の変動の影響を受けます。

###### 年金資産の時価変動リスク

当社グループにおきましては、確定給付型の企業年金基金制度を有しております。このため、有価証券で構成されている年金資産の運用が悪化した場合には、退職給付費用が増加し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 法的規制等について

当社グループが営む清涼飲料の製造・販売事業におきましては、「食品衛生法」をはじめ、さまざまな規制が存在しております。当社グループは、これらすべての規制を遵守し、安全かつ安心な商品の提供につとめてまいります。従いまして、これらの規制が強化された場合には、規制遵守にかかわる費用などが新たに発生することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 個人情報の管理について

当社グループは、個人情報を保有しております。これらの個人情報の保護に関し、グループ一体となり、ガイドラインの策定及び遵守、全従業員への継続した教育・啓発活動を実施しておりますが、万一、これらの個人情報が外部に漏洩した場合、当社グループの信用低下を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 環境関連について

当社グループは、札幌工場サイトで認証取得している「ISO14001:2004（環境マネジメントシステム）」を有効に活用し、環境保全活動に積極的に取り組むと同時に法令を遵守し、環境汚染の防止につとめておりますが、万一、環境汚染、法令違反等により当社グループの信用が低下した場合は、当社グループの業績などに大きく影響を及ぼす可能性があります。

(8) 災害の発生について

製造設備等の主要施設に関しては、防火、耐震対策などを実施するとともに、災害などによって生産活動の停止、あるいは製品供給に混乱をきたすことのないようつとめております。しかし、大地震などの大規模な天災などにより、生産活動の停止や社会インフラの大規模な損壊など予想を超える事故が発生した場合は、業績などに大きな影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

ポトラー契約

当社は、ザ コカ・コーラカンパニー及び日本コカ・コーラ株式会社との間に、北海道を販売地域とする、コカ・コーラ等の製造・販売及び商標使用等に関する契約を締結しております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っております。

その他重要な会計方針は「第5 経理の状況、1 連結財務諸表等、(1)連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」」に記載しております。

### (2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の財政状態については、総資産は、現金及び預金、建設仮勘定の増加などにより、前連結会計年度末に比べ29億8千3百万円増加の477億7百万円となりました。

負債は、設備未払金や買掛金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ7億7千1百万円増加の100億3千9百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ22億1千1百万円増加の376億6千8百万円となりました。

この結果、自己資本比率は79.0%となり、当連結会計年度末の1株当たり純資産額は1,030円98銭となりました。

### (3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は、震災後には需要増が一部であったものの、昨夏ほど気温が上がらなかったほか、従来、販売費及び一般管理費に計上しておりました販売促進のためのプロモーション費用や取引に係る手数料の一部を売上高から控除することとしたため（売上高が58億1千2百万円減少し、販売費及び一般管理費が同額減少）、売上高は570億7千2百万円（前連結会計年度比9.5%減）となりました。

利益面では、商品の自社製造比率の向上による効率化の推進や物流コストの削減、諸経費の圧縮等、一層の収益改善に取組んだ結果、営業利益は14億4千8百万円（前連結会計年度比11.1%増）、経常利益は15億3百万円（前連結会計年度比10.8%増）となりました。また、特別利益として固定資産売却益など16億7千万円、特別損失として固定資産売却損及び除却損、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額など6億3千3百万円を計上した結果、税金等調整前当期純利益は25億3千9百万円（前連結会計年度比93.5%増）、当期純利益は26億5千1百万円（前連結会計年度比92.8%増）となりました。

### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況、4 事業等のリスク」をご参照下さい。

### (5) 資本の財源及び資金の流動性の分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

当社グループは、商品及び原材料仕入等の運転資金のほか、自動販売機を中心とした販売機器や生産設備等の設備投資資金等の需要がありますが、全額自己資金でまかなっており、当連結会計年度末における借入金残高はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資総額は49億6千万円であります。競争優位を確保するため、自動販売機等の販売機器の増設及び更新を行うほか、札幌工場においては、小型から大型PETの生産が可能な新ラインを導入しました。また、物流と営業機能の強化を目的として帯広事業所を移設新築いたしました。

なお、当社グループは清涼飲料の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の設備の状況は記載しておりません。

また、帯広事業所の移設新築に伴い、次の設備を売却しております。内容は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	売却時期	前期末帳簿価額 (百万円)
提出会社	帯広事業所 (河東郡音更町)	事業所新築に伴う 現有事業所用地の売却	平成23年12月	205

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成23年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
札幌工場 (札幌市清田区)	製造設備	1,839	1,959	1,174 (58)	12	21	5,007	(注3) -
道央地区 (札幌市白石区他)	販売設備	897	0	1,406 (55)	59	1,801	4,165	121 (9)
道南地区 (函館市他)	販売設備	450	-	804 (42)	57	740	2,053	63 (8)
道北地区 (旭川市他)	販売設備	755	0	279 (96)	39	755	1,830	63 (10)
道東地区 (河東郡音更町他)	販売設備	801	9	577 (35)	17	509	1,915	49 (2)
本社 その他厚生施設等 (札幌市清田区他)	本社機能 等	2,354	271	1,725 (117)	116	1,237	5,706	185 (34)
合計		7,099	2,240	5,967 (406)	303	5,067	20,678	481 (63)

(注) 1 帳簿価額の金額は、有形固定資産及び無形固定資産の帳簿価額であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額「その他」は、販売機器、工具、器具及び備品、無形固定資産の合計で表示しております。

3 札幌工場における従業員数は全て連結子会社の従業員であるため、記載しておりません。

4 従業員数の( )内は、嘱託、臨時従業員数を外数で表示しております。

5 上記の他、主要なリース設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料	リース契約 残高
本社他 (札幌市清田区他)	車両及び 運搬具	344台	1～6年	75百万円	43百万円

## (2) 国内子会社

(平成23年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
幸楽輸送(株)	本社他 (札幌市清田区他)	本社機能 販売設備	195 [12]	70 [-]	174 (6) [53]	- [-]	2 [-]	443 [65]	87 (35)
北海道 サービス(株)	本社他 (札幌市清田区他)	本社機能 販売設備	- [43]	0 [-]	- (-) [-]	- [-]	1 [1]	2 [44]	73 (76)
北海道 ベンディング (株)	本社他 (札幌市清田区他)	本社機能 販売設備	- [71]	- [-]	- (-) [-]	241 [-]	0 [0]	242 [71]	265 (183)
北海道 コカ・コーラ プロダクツ(株)	本社他 (札幌市清田区他)	本社機能 販売設備	0 [196]	- [1]	- (-) [-]	47 [-]	0 [0]	48 [197]	161 (72)

(注) 1 帳簿価額の金額は、有形固定資産及び無形固定資産の帳簿価額であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品、無形固定資産の合計で表示しております。

3 上記中[ ]は、連結会社から賃借中のものを外数で表示しております。

4 従業員数の( )内は、嘱託、臨時従業員数を外数で表示しております。

5 上記の他、主要なリース設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	台数	リース 期間	年間 リース料	リース契約 残高
北海道 ベンディング(株)	本社他 (札幌市清田区他)	車両及び 運搬具	348台	1～6年	221百万円	221百万円
北海道 コカ・コーラ プロダクツ(株)	本社他 (札幌市清田区他)	車両及び 運搬具	44台	1～6年	13百万円	8百万円

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手 年月	完了 予定年月	完成 後の 増加 能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	本社 (札幌市清田区)	札幌工場 製造設備更新	4,200	897	自己資金	平成23年 4月	平成24年 3月	(注)
	本社 (札幌市清田区)	販売機器の更新	1,872	-	自己資金	平成24年 1月	平成24年 12月	〃
	本社 (札幌市清田区)	プログラム開発	268	-	自己資金	平成24年 1月	平成24年 12月	〃

(注) 1 完成後の増加能力については、設備の更新が主目的であり、量的な表示が困難のため記載しておりません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	118,514,000
計	118,514,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年3月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,034,493	同左	東京証券取引所 (市場第二部) 札幌証券取引所	単元株式数 1,000株
計	38,034,493	同左		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年5月25日	(注) 1,486	38,034		2,935		4,924

(注) 利益による自己株式の消却により、発行済株式総数が1,486,000株減少しております。



## (6) 【所有者別状況】

(平成23年12月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		17	9	119	31	2	4,344	4,522	
所有株式数(単元)		1,280	27	26,320	1,535	6	8,784	37,952	82,493
所有株式数の割合(%)		3.37	0.07	69.35	4.04	0.02	23.15	100.00	

(注) 自己株式1,498,118株は「個人その他」に1,498単元、「単元未満株式の状況」に118株含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

(平成23年12月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大日本印刷株式会社	東京都新宿区市谷加賀町1丁目1-1	19,398	51.00
株式会社栗林商会	北海道室蘭市入江町1-19	3,028	7.96
エイチエスピーシーバンク ピーエルシークライアント ノントラックストリート (常任代理人) 香港上海銀行東京支店	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	608	1.60
北島義俊	東京都新宿区	506	1.33
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人) シティバンク銀行株式会社	388 GREENWICH STREET, NY, NY10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3-14)	466	1.23
株式会社北洋銀行	北海道札幌市中央区大通西3丁目7	279	0.73
株式会社DNPロジスティクス	東京都北区赤羽南2丁目20-7	276	0.73
株式会社DNPテクノパック	東京都新宿区市谷加賀町1丁目1-1	238	0.63
株式会社DNPエス・ピー・テック	東京都品川区西五反田3丁目10-17	234	0.62
株式会社DNPプレジジョンデバイス	東京都新宿区市谷加賀町1丁目1-1	212	0.56
計		25,246	66.38

(注) 自己株式1,498千株(3.94%)については、議決権がないため上記大株主の状況に含めておりません。

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

(平成23年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,498,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,454,000	36,454	
単元未満株式	普通株式 82,493		
発行済株式総数	38,034,493		
総株主の議決権		36,454	

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式118株が含まれております。

## 【自己株式等】

(平成23年12月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 北海道コカ・コーラ ボトリング(株)	札幌市清田区清田一条 一丁目2番1号	1,498,000		1,498,000	3.94
計		1,498,000		1,498,000	3.94

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,537	613,668
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡し)				
保有自己株式数	1,498,118		1,498,118	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡による株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策と位置づけています。利益の配分については、株主の皆様へ安定配当を行うことを基本とし、業績を総合的に判断して実行していきます。また、将来の事業展開に備えて、内部留保による財務体質の充実につとめ、経営基盤の強化をはかります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

この方針に基づき、当事業年度の期末配当については、1株につき6円と決議されました。

内部留保金については、財務体質の強化とあわせ、今後の設備投資等に活用いたします。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年8月3日 取締役会決議	219	6.00
平成24年3月29日 定時株主総会決議	219	6.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
最高(円)	738	677	526	474	486
最低(円)	649	451	432	395	353

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年7月	平成23年8月	平成23年9月	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月
最高(円)	395	391	385	392	393	392
最低(円)	389	368	371	380	374	376

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		角野 中原	昭和17年2月22日生	昭和40年4月 大日本印刷株式会社入社 平成8年5月 同社関連事業部長 平成9年3月 当社監査役 平成11年6月 大日本印刷株式会社 取締役関西商印事業部長 平成12年3月 当社監査役退任 平成16年3月 大日本印刷株式会社 取締役関西商印事業部担当 同 年3月 同社退社 同 年3月 当社入社、顧問 同 年3月 代表取締役専務 平成19年3月 代表取締役社長 平成23年3月 代表取締役会長(現任)	(注)4	26
取締役社長 (代表取締役)		矢吹 健次	昭和24年9月2日生	昭和47年4月 大日本印刷株式会社入社 平成9年6月 同社包装事業部包装第2営業本部長 平成17年5月 同社包装事業部長 同 年6月 同社役員(コーポレート・オフィサー) 包装事業部長 平成19年3月 当社取締役 同 年6月 大日本印刷株式会社 取締役包装事業部長 平成20年3月 当社常務取締役、営業企画部・ 業務推進部・アカウント営業部・ フードサービス営業部担当 同 年6月 大日本印刷株式会社退社 平成21年2月 当社常務取締役チェーンストア事業部 長、ホクレン営業部担当 平成21年10月 常務取締役チェーンストア事業部長 平成22年3月 代表取締役専務営業部門統括・ 営業企画室・コカ・コーラシステム担 当 平成23年3月 代表取締役社長(現任)	(注)4	10
常務取締役	営業統括本部 長、営業企画 室・コカ・ コーラシステ ム担当	佐々木 康行	昭和29年2月2日生	昭和52年4月 大日本印刷株式会社入社 平成12年12月 同社包装総合開発センター システム開発本部開発第1部長 平成14年2月 同社退社 同 年3月 当社入社 同 年4月 技術部長 平成17年4月 製造統括本部長 平成18年3月 取締役製造統括本部長 同 年4月 取締役技術部・流通企画部・ 品質保証部担当 平成20年10月 取締役技術部・生産管理部・ 品質保証部・IT推進室担当 平成22年3月 常務取締役技術部・生産管理部・ 品質保証部・IT推進室担当 同 年10月 常務取締役管理本部長 平成23年3月 常務取締役管理本部長、営業企画室・コ カ・コーラシステム担当 平成24年3月 常務取締役営業統括本部長、営業企画室 ・コカ・コーラシステム担当(現任)	(注)4	7
常務取締役	総務人事部 長、広報・C S R推進部担 当、環境統括 役員	森川 浩志	昭和33年4月22日生	昭和56年4月 大日本印刷株式会社入社 平成8年12月 同社関西商印事業部総務部長 平成17年4月 大日本商事株式会社総務部長 平成18年3月 同社退社 同 年3月 当社入社、顧問 同 年3月 取締役総務部長、広報部担当 平成20年10月 取締役総務人事部長、 広報・CSR推進部担当 同 年11月 取締役総務人事部長、広報・CSR推 進部担当、環境統括役員 平成22年12月 取締役総務人事部長、監査部長、広報・ CSR推進部担当、環境統括役員 平成23年2月 取締役総務人事部長、広報・CSR推 進部担当、環境統括役員 平成24年3月 常務取締役総務人事部長、広報・CSR 推進部担当、環境統括役員(現任)	(注)4	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	経営管理部担当	前田 則彦	昭和30年1月12日生	昭和55年4月 平成16年10月 平成17年3月 同 年4月 平成19年10月 平成20年6月 平成21年3月 平成22年10月 平成24年3月	大日本印刷株式会社入社 株式会社DNP北海道 執行役員管理部長 同社退社 当社入社、管理部長 執行役員管理部長 執行役員経営管理部長 取締役経営管理部担当 取締役管理本部経営管理部担当 取締役経営管理部担当(現任)	(注)4	4
取締役	生産管理部・ 技術部・品質 保証部担当	不動 直樹	昭和35年6月4日生	昭和58年4月 平成17年6月 平成18年10月 平成20年10月 平成21年3月 平成22年10月 平成23年3月 同 年4月 同 年10月 平成24年3月	当社入社 技術部長 IT推進室長 生産管理部長、IT推進室長 執行役員生産管理部長、IT推進室長 執行役員管理本部生産管理部長 取締役管理本部生産管理部長 取締役生産管理部長 取締役生産管理部担当 取締役生産管理部・技術部・品質保証 部担当(現任)	(注)4	3
取締役		中村 研介	昭和25年8月2日生	昭和49年4月 平成12年7月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年3月 平成22年3月	大日本印刷株式会社入社 マイポイント・ドット・コム株式会社 代表取締役社長 株式会社DNP北海道 取締役・常務執行役員 同社代表取締役社長(現任)、大日本印 刷株式会社役員(コーポレート・オ フィサー)DNP北海道担当(平成23年 6月まで) 当社監査役 取締役(現任)	(注)4	1
取締役		野坂 良樹	昭和23年10月2日生	昭和48年4月 平成7年6月 平成10年10月 平成19年4月 同 年6月 平成20年3月 平成22年6月 平成24年3月	大日本印刷株式会社入社 同社包装事業部包装第1製造本部長 大日本印刷テクノバック横浜株式会社 代表取締役社長 大日本印刷株式会社技術本部長 同社取締役技術本部長、環境安全部・ 技術開発センター担当 当社監査役 大日本印刷株式会社常務取締役技術本 部長、環境安全部・技術開発センター ・建築管理センター担当(現任) 当社取締役(現任)	(注)4	1
常勤監査役		林 繁男	昭和21年1月15日生	昭和43年4月 平成12年1月 同 年3月 平成13年4月 平成16年10月 平成17年12月 平成18年3月 平成19年10月 平成20年3月 平成21年3月 平成22年3月	当社入社 本社工場長 取締役本社工場長 取締役製造統括部長、本社工場長 取締役製造統括本部長 取締役経営企画室・CSR推進部・ 人事部担当 常務取締役経営企画室・ CSR推進部・人事部・管理部・ IT推進室担当 常務取締役管理部・営業企画部・リ テール事業部・チェーンストア事業部 ・IT推進室担当 専務取締役営業部門統括・ コカ・コーラシステム担当 専務取締役営業部門統括・ 営業企画室・コカ・コーラシステム担 当 常勤監査役(現任)	(注)5	4



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		関本 康夫	昭和23年11月21日生	昭和43年5月 平成12年1月 平成13年1月 平成16年10月 平成17年6月 同 年8月 平成18年4月 同 年10月 平成19年10月 平成20年10月 平成21年3月 同 年3月 平成24年3月	当社入社 関連事業部長 管理部長 営業統括本部営業企画部長 販売促進本部副本部長 販売促進本部副本部長、営業企画部長、 ベンディング事業推進部長 流通企画部長 S C M管理部長 執行役員 S C M管理部長 執行役員生産管理部担当 当社退社 幸楽輸送株式会社代表取締役社長 (平成24年3月まで) 当社常勤監査役(現任)	(注)6		
監査役		古谷 滋海	昭和25年9月10日生	昭和48年4月 平成14年6月 平成16年4月 同 年10月 平成18年6月 平成19年5月 平成20年3月 平成22年6月	大日本印刷株式会社入社 大日本オフセット株式会社代表取締役 社長 大日本印刷株式会社関連事業部長 同社管理部長 同社役員(コーポレート・オフィサー) 管理部長 同社役員(コーポレート・オフィサー) 管理部長、関連事業部担当 当社監査役(現任) 大日本印刷株式会社常務役員管理部長、 関連事業部担当(現任)	(注)6		
監査役		春原 誠	昭和22年4月18日生	昭和48年4月 昭和57年5月 平成4年4月 平成22年3月	弁護士登録(第二東京弁護士会) 茅根・春原法律事務所設立 司法研修所民事弁護教官 (平成7年4月まで) 当社監査役(現任)	(注)5		
監査役		富岡 公治	昭和16年7月16日生	昭和47年4月 昭和49年8月 昭和60年4月 平成9年4月 平成10年4月 平成24年3月	弁護士登録(札幌弁護士会) 水原法律事務所入所 富岡法律事務所設立 札幌弁護士会副会長 札幌弁護士会常議員会議長 財団法人法律扶助協会札幌支部長(現 任) 当社監査役(現任)	(注)6		
計								66

- (注) 1 取締役 中村研介、野坂良樹は会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
- 2 監査役 古谷滋海、春原誠、富岡公治は会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 3 監査役 春原誠は有価証券上場規程第436条の2に定める「独立役員」であります。
- 4 平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 平成21年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 取締役会長 角野中原の氏名に関しては、「開示用電子情報処理組織等による流通開示手続ガイドライン」(金融庁総務企画局)の規定により使用可能とされている文字以外を含んでいるため、電子開示システム(EDINET)上使用できる文字で代用しております。
- 8 当社では、経営に関する的確かつ迅速な意思決定、それに基づく円滑な業務執行をはかるため、執行役員制度を導入しております。執行役員は次のとおりであります。
- |       |                   |
|-------|-------------------|
| 上島 信一 | 広報・CSR推進部 CSR専任担当 |
| 若林 正幸 | 経営管理部長            |
| 奥村 利明 | 法人営業部長            |
| 山田 雄亮 | チェーンストア事業部長       |
| 橋田 久男 | リテール事業部長          |



## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業倫理とコンプライアンスの重要性を認識し、企業の社会的責任（CSR）を果たすことを経営上の最も重要な課題の一つとして位置づけており、このことが、企業価値の向上に不可欠であると認識しております。

その実現のために、株主の皆様や取引先をはじめ、生活者、社員等さまざまなステークホルダーとの良好な関係を築くとともに、的確な経営の意思決定、それに基づく業務執行、並びに適正な監督・監視を可能とする経営体制を構築し、総合的なコーポレート・ガバナンスの充実につとめております。

#### 1 企業統治の体制

##### (1) 取締役会

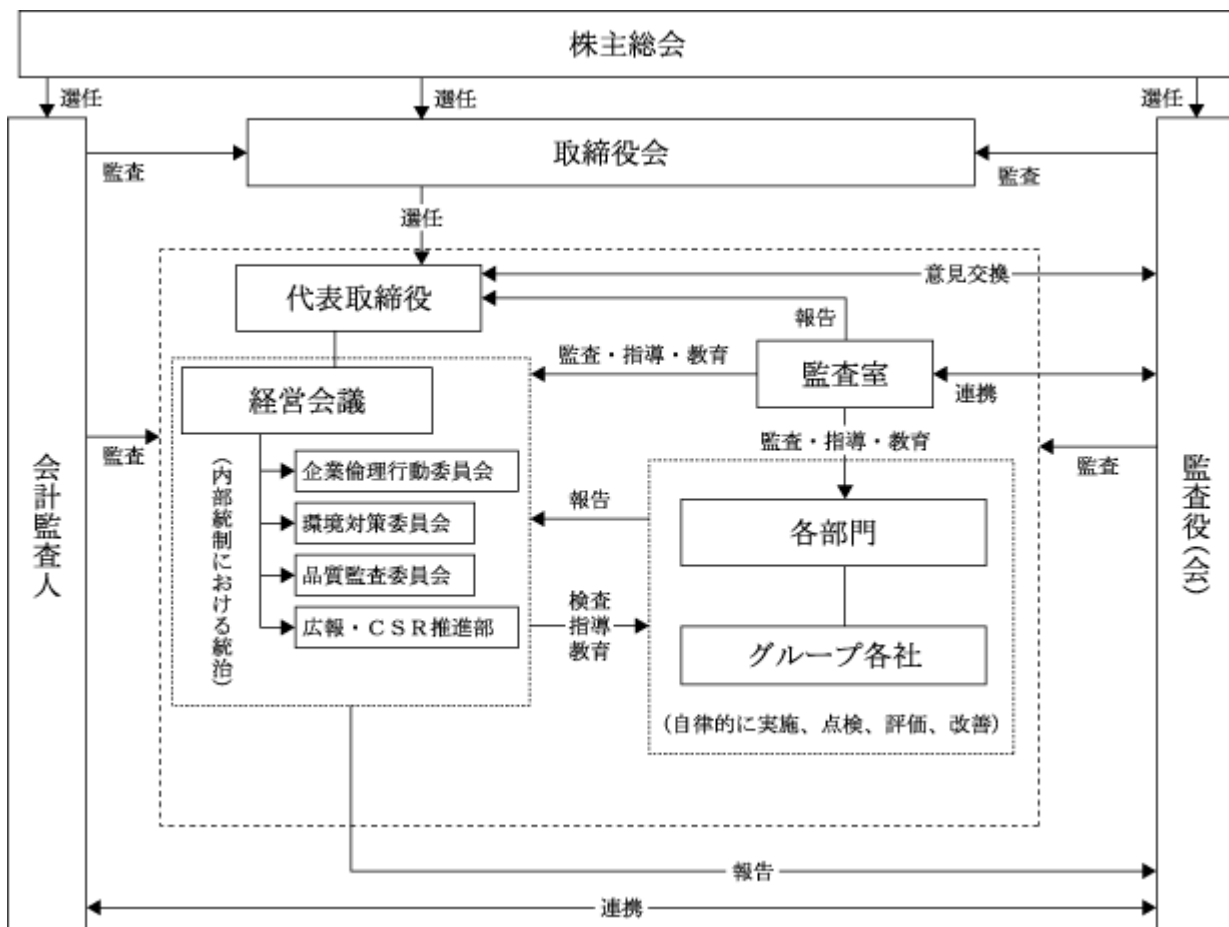
取締役会は、社外取締役2名を含む8名（平成24年3月30日現在）で構成されており、会社の重要な業務執行の決定を行うとともに、各取締役の職務の執行を監督しております。また、常勤役員および執行役員等で構成する経営会議を毎月1回以上開催し、各種施策を協議・決定するなど業務執行の迅速化につとめております。

グループの経営執行については、経営会議を月1回以上開催し、グループ各社の業務執行状況の把握及び経営指導を行うとともに経営課題の共有化につとめております。

##### (2) 監査役会

当社は監査役会設置会社であり、社外監査役を含む監査役は、取締役の職務執行について、監査役の定める監査基準及び分担に従い監査を実施しており、必要に応じて、取締役、使用人に対して業務執行に関する報告を求めています。監査役会は、社外監査役3名を含む5名（平成24年3月30日現在）で構成されており、監査役は効率的な経営の意思決定に資するため、取締役会、経営会議等に出席しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は以下のとおりです。



## 2 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

### (1) 基本的な考え方

当社では、的確な経営の意思決定、適正かつ迅速な業務執行、並びにそれらの監督・監査を可能とする体制を維持していくため、経営会議が内部統制の統括組織として、北海道コカ・コーラグループコンプライアンス管理基本規程に基づき各部門を検査、指導するとともに、監査室が、内部監査規程に基づき会計監査、業務監査を実施し、それぞれが監査役へ実施状況を報告することで、業務の適正を確保していくものと考えます。

### (2) 整備状況

当社では、平成18年5月11日の取締役会において、以下の事項を概要とする「業務の適正を確保するための体制の整備」に関する決議を行い、決議内容に従った体制を整備しております。

#### 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社では、全社員（取締役を含む）の行動規範として、「DNPグループ行動規範」及び「北海道コカ・コーラグループ社員行動規準」を定めており、研修等を通じてこれらの徹底をはかる。

当社取締役会については、3ヶ月に1回以上開催し、「取締役会規則」に基づきその適切な運営を確保するとともに、取締役は相互に職務の執行を監督する。なお、当社は監査役会設置会社であり、当社監査役は、取締役の職務執行について、監査役会の定める監査基準及び分担に従い、監査を実施する。

北海道コカ・コーラグループにおける業務の適正を確保するための体制等の構築及び運用に関して、「北海道コカ・コーラグループコンプライアンス管理基本規程」を制定するとともに、当社経営会議が当該規程に基づき、北海道コカ・コーラグループの内部統制を統括する。

企業倫理行動委員会、環境対策委員会等の各委員会及び特定の法令等を主管する本社各部門は、経営会議の統括のもと、その主管する分野について、他の各部門に対し、検査・指導・教育を行う。

財務報告の信頼性を確保するための体制及び当社が会社情報の適時適切な開示を行うための体制を整備するため、経営会議の統括のもと、広報・CSR推進部が、北海道コカ・コーラグループ会社情報の適時適切な開示統制を行うものとする。

業務執行部門から独立した監査室は、各部門及び各グループ会社に対して、業務の適正を確保するための体制等の構築・運用状況等についての内部監査・指導を行う。

当社各部門の長は、「北海道コカ・コーラグループコンプライアンス管理基本規程」に基づき、それぞれの業務内容等に照らして自部門に必要な体制・手続を自律的に決定し、実施・点検・評価・改善を行う。

企業倫理行動委員会内に設置されているオープンドアームは、法令違反等に関する北海道コカ・コーラグループ社員等からの通報を受け、その対応を行う。

#### 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、環境、災害、製品安全、情報セキュリティ及び輸出管理等に係るリスク管理については、親会社である大日本印刷株式会社の助言に基づき、規程等の整備、研修の実施等を行い、リスクの未然防止につとめるとともに、リスク発生時には、北海道コカ・コーラグループにおける損失を回避・軽減するため、速やかにこれに対応する。また、新たに生じたリスクについては、速やかに対応すべき組織及び責任者たる取締役を定める。

#### 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を3ヶ月に1回以上開催するほか、必要に応じて適時開催する。

取締役会の決定に基づく職務の執行については、稟議規程その他の社内規則等に則り、それぞれの責任者がその権限に従って行う。

#### 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報は、取締役会議事録、各種委員会議事録、稟議書その他の文書又は電子文書に記載・記録する。また、これらの情報を記載・記録した文章及び電子文書を、「北海道コカ・コーラグループ情報セキュリティ基本規程」及び「北海道コカ・コーラグループ文書管理規程」に従って、適切かつ安全に、検索性の高い状態で、10年間以上保存・管理する。

#### 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

北海道コカ・コーラグループにおける業務の適正を確保するため、全社員（取締役を含む）の行動規範として「DNPグループ行動規範」及び「北海道コカ・コーラグループ社員行動規準」を定めており、研修等を通じてこれらの徹底をはかるとともに、業務の適正を確保するための体制等の構築及び運用に関して、「北海道コカ・コーラグループコンプライアンス管理基本規程」を制定し、各グループ会社は、これらを基礎として、それぞれ諸規程を制定・整備する。

各グループ会社は、の方針等に基づき、事業内容・規模等に照らして自社に必要な体制・手続を自律的に決定し、実施・点検・評価・改善を行う。

当社監査室、経営会議事務局及び各委員会を含む本社各部門は、のの実施状況について、監査もしくは検査・指導・教育を行う。

北海道コカ・コーラグループにおける重要な業務の意思決定及び執行状況については、親会社である大日本印刷株式会社へ報告する。また親会社である大日本印刷株式会社の監査室及び企業倫理行動委員会等による、北海道コカ・コーラグループにおけるコンプライアンス体制の構築・運用状況等の、監査もしくは検査・教育を受け入れる。

親会社である大日本印刷株式会社及び大日本印刷株式会社以外の株主の利益が実質的に相反するおそれのある大日本印刷株式会社との取引その他の施策を実施するにあたっては、必ず取締役会に付議の上、決定する。

#### 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

当面、監査役の職務を補助すべき使用人は設置しないが、監査役が設置を求めた場合には、取締役会は、設置するか、また、その人数・地位等について検討・決議する。

#### 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、必要に応じて、いつでも取締役及び使用人に対して、業務執行に関する報告を求めることができるものとし、北海道コカ・コーラグループの取締役及び使用人は、当該報告を求められた場合は、速やかに報告を行う。

取締役は、法令に違反する事実その他会社に著しい損害を与える恐れのある事実を発見したときは、監査役に対して当該事実を速やかに報告する。

当社監査室及び経営会議事務局は、その監査内容、業務の適正を確保するための体制等の構築・運用状況等について、それぞれ定期的に監査役へ報告する。

代表取締役は、定期的に、監査役会と意見交換を行う。

#### 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方とその整備状況

当社では、社員は、暴力団等反社会的勢力と関わりをもち、また自身がそれに類した反社会的行為をおこなうなど、社会の意図に反する行為をおこなってはならないことを基本方針とし、整備状況として、「DNPグループ行動規範」にその旨を規定し、グループ社員全員に配布し周知徹底をはかっている。

## (3) 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、監査室(6名)による内部監査体制と、監査役及び会計監査人による監査体制をとっております。監査室は、業務執行部門から独立した客観的な視点で、当社グループの業務監査を行い、問題点の指摘、改善策の提案などを実施しております。

監査役は、監査室と定期的な情報交換を行うとともに、会計監査人からは期初に監査計画の説明を受け、期中に適宜監査状況を聴取し、期末に監査結果の報告を受けるなど、緊密な連携をはかっております。

## (4) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名  
二階堂博文、寺田一彦、秋元ゆりか
- ・所属する監査法人  
明治監査法人
- ・会計監査業務に係る補助者数  
公認会計士他 11名

## (5) 社外取締役及び社外監査役

当社は、業務執行の監督機能強化と、幅広い経営的視点を取り入れるため、社外取締役2名、社外監査役3名を選任しております。社外取締役2名のうち、中村研介は親会社である大日本印刷株式会社の子会社である株式会社DNP北海道の代表取締役社長であり、当社の株式を1千株所有しております。また、野坂良樹は、親会社である大日本印刷株式会社の常務取締役であり、当社の株式を1千株所有しております。

社外監査役3名のうち、古谷滋海は大日本印刷株式会社の常務役員であります。当社は大日本印刷株式会社より機械設備等を、株式会社DNP北海道より広告用資材等を購入しておりますが、条件等につきましては他の一般取引先と同様であります。

上記以外に当社と社外取締役及び社外監査役に、特別な利害関係はありません。

また、当社の社外監査役である春原誠氏は、東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。

## 3 役員報酬の内容

## (1) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	163	163				8
監査役 (社外監査役を除く)	16	16				2
社外役員	6	6				5

## (2) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

### (3) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬等については、株主総会で承認された取締役報酬等の限度内で算定しており、取締役会において協議、決定しております。

各取締役の報酬等については、担当する職務、責任、業績、貢献度等の要素を基準として、総合的に勘案し決定しております。

監査役の報酬等については、監査役報酬等の限度内で算定しており、各監査役の報酬等については監査役の協議により決定しております。

## 4 取締役の定数

当社の取締役は、8名以内とする旨定款に定めております。

## 5 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

## 6 社外取締役及び社外監査役との責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項の規定による、社外取締役及び社外監査役との間に、同法第423条第1項の責任を限定する契約を締結しました。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額としております。

## 7 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己の株式を取得することを目的とするものであります。

## 8 取締役の責任免除

当社は、取締役（取締役であったものを含む。）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

## 9 監査役の責任免除

当社は、監査役（監査役であったものを含む。）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。これは、監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

## 10 中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

## 11 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 12 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 39銘柄

貸借対照表計上額の合計額 417百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
イオン北海道(株)	380,000	114	営業取引の関係強化
(株)札幌北洋ホールディングス	100,500	38	資金・金融関連業務の円滑な推進
マックスバリュ北海道(株)	14,937	23	営業取引の関係強化
(株)ゲオディノス	40,000	16	営業取引の関係強化
(株)もしもしホットライン	5,376	11	営業取引の関係強化
(株)フジタコーポレーション	81	4	営業取引の関係強化
コカ・コーラウエスト(株)	2,815	4	営業取引の関係強化
日本電信電話(株)	1,020	3	営業取引の関係強化
コカ・コーラセントラルジャパン(株)	1,145	1	営業取引の関係強化
(株)モスフードサービス	800	1	営業取引の関係強化

(注) 表中のマックスバリュ北海道(株)以下の8銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位10銘柄について記載しています。

(当事業年度)

## 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
イオン北海道(株)	380,000	135	営業取引の関係強化
(株)札幌北洋ホールディングス	100,500	27	資金・金融関連業務の円滑な推進
マックスバリュ北海道(株)	16,624	25	営業取引の関係強化
(株)ゲオディノス	40,000	13	営業取引の関係強化
(株)もしもしホットライン	10,752	7	営業取引の関係強化
(株)フジタコーポレーション	86	4	営業取引の関係強化
日本電信電話(株)	1,020	4	営業取引の関係強化
コカ・コーラウエスト(株)	2,815	3	営業取引の関係強化
(株)モスフードサービス	800	1	営業取引の関係強化
コカ・コーラセントラルジャパン(株)	1,145	1	営業取引の関係強化
(株)日本製紙グループ本社	514	0	営業取引の関係強化
(株)千趣会	1,000	0	営業取引の関係強化

保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	27		25	
連結子会社				
計	27		25	

## 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

当社の監査報酬の決定方針は、監査予定時間等を総合的に勘案の上、決定しています。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）及び当連結会計年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）及び当事業年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）の財務諸表について、明治監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、公益財団法人財務会計基準機構への加入や、会計基準に関する研修会等を通じ、会計基準等の内容を適切に把握する体制を整備しております。



## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,726	10,194
受取手形及び売掛金	4,251	4,422
商品及び製品	3,796	3,862
原材料及び貯蔵品	638	155
繰延税金資産	13	22
その他	2,083	2,137
貸倒引当金	15	12
流動資産合計	17,494	20,781
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,651	20,862
減価償却累計額	14,602	13,567
建物及び構築物(純額)	7,048	7,295
機械装置及び運搬具	14,876	14,445
減価償却累計額	12,330	12,133
機械装置及び運搬具(純額)	2,546	2,312
販売機器	22,287	22,698
減価償却累計額	17,892	18,471
販売機器(純額)	4,394	4,226
工具、器具及び備品	1,456	1,345
減価償却累計額	1,153	1,062
工具、器具及び備品(純額)	303	283
土地	6,535	6,091
リース資産	415	688
減価償却累計額	88	197
リース資産(純額)	326	490
建設仮勘定	146	1,137
有形固定資産合計	21,301	21,836
無形固定資産		
ソフトウェア	801	704
その他	23	22
無形固定資産合計	825	727
投資その他の資産		
投資有価証券	426	417
長期貸付金	485	359
前払年金費用	3,368	2,794
その他	874	833
貸倒引当金	51	41
投資その他の資産合計	5,103	4,362
固定資産合計	27,229	26,926
資産合計	44,724	47,707

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,964	3,394
リース債務	78	134
未払金	1,533	1,666
未払法人税等	107	202
解体撤去引当金	-	273
環境対策引当金	12	3
設備関係未払金	243	1,064
その他	1,618	1,584
流動負債合計	6,557	8,325
固定負債		
リース債務	248	385
繰延税金負債	1,397	1,063
資産除去債務	-	103
退職給付引当金	156	91
環境対策引当金	3	-
その他	903	69
固定負債合計	2,710	1,713
負債合計	9,267	10,039
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,935	2,935
資本剰余金	4,924	4,924
利益剰余金	28,485	30,698
自己株式	899	899
株主資本合計	35,446	37,658
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10	10
その他の包括利益累計額合計	10	10
純資産合計	35,456	37,668
負債純資産合計	44,724	47,707

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
売上高	63,043	57,072
売上原価	36,289	36,282
売上総利益	26,753	20,789
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 25,450	<sup>1</sup> 19,341
営業利益	1,303	1,448
営業外収益		
受取利息	20	16
受取配当金	11	11
受取賃貸料	30	31
システム障害補償金	22	-
その他	72	97
営業外収益合計	156	157
営業外費用		
支払利息	2	2
固定資産除売却損	<sup>2</sup> 39	<sup>2</sup> 35
寄付金	33	45
その他	27	19
営業外費用合計	103	102
経常利益	1,357	1,503
特別利益		
固定資産売却益	<sup>3</sup> 13	<sup>3</sup> 1,599
退職給付制度改定益	-	56
生命保険関連収入	12	-
その他	1	14
特別利益合計	28	1,670
特別損失		
固定資産売却損	-	<sup>4</sup> 372
固定資産除却損	<sup>4</sup> 31	<sup>5</sup> 162
減損損失	<sup>5</sup> 18	<sup>6</sup> 4
災害による損失	-	15
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	74
環境対策引当金繰入額	16	-
その他	6	4
特別損失合計	72	633
税金等調整前当期純利益	1,312	2,539
法人税、住民税及び事業税	96	229
法人税等調整額	158	340
法人税等合計	62	111
少数株主損益調整前当期純利益	-	2,651
当期純利益	1,375	2,651

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	2,651
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	0
その他の包括利益合計	-	2 0
包括利益	-	1 2,650
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	2,650
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,935	2,935
当期末残高	2,935	2,935
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	4,924	4,924
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	0	-
<b>当期変動額合計</b>	0	-
当期末残高	4,924	4,924
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	27,548	28,485
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	438	438
<b>当期純利益</b>	1,375	2,651
<b>当期変動額合計</b>	936	2,212
当期末残高	28,485	30,698
<b>自己株式</b>		
前期末残高	899	899
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
<b>当期変動額合計</b>	0	0
当期末残高	899	899
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	34,509	35,446
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	438	438
<b>当期純利益</b>	1,375	2,651
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
<b>当期変動額合計</b>	936	2,212
当期末残高	35,446	37,658

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	2	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	0
当期変動額合計	12	0
当期末残高	10	10
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	2	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	0
当期変動額合計	12	0
当期末残高	10	10
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	34,507	35,456
当期変動額		
剰余金の配当	438	438
当期純利益	1,375	2,651
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	0
当期変動額合計	949	2,211
当期末残高	35,456	37,668

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,312	2,539
減価償却費	3,350	3,364
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	74
減損損失	18	4
貸倒引当金の増減額（ は減少）	18	13
退職給付引当金の増減額（ は減少）	542	508
受取利息及び受取配当金	31	28
固定資産除売却損益（ は益）	57	1,029
投資有価証券評価損益（ は益）	-	1
投資有価証券売却損益（ は益）	-	10
売上債権の増減額（ は増加）	239	174
たな卸資産の増減額（ は増加）	332	416
仕入債務の増減額（ は減少）	40	430
未払消費税等の増減額（ は減少）	34	10
長期未払金の増減額（ は減少）	-	817
その他	321	52
小計	4,986	5,658
法人税等の支払額	67	139
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,919	5,518
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	-	20
有形固定資産の取得による支出	2,742	3,618
有形固定資産の売却による収入	94	2,438
無形固定資産の取得による支出	426	139
資産除去債務の履行による支出	-	0
投資有価証券の取得による支出	3	2
投資有価証券の売却による収入	-	19
貸付けによる支出	120	21
貸付金の回収による収入	97	125
利息及び配当金の受取額	31	28
その他	399	330
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,467	1,480
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	64	110
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の売却による収入	0	-
配当金の支払額	435	438
利息の支払額	2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	503	550
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	948	3,487
現金及び現金同等物の期首残高	5,754	6,702
現金及び現金同等物の期末残高	6,702	10,190

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>全子会社(4社)を連結範囲に含めております。</p> <p>当該連結子会社は、北海道サービス株式会社、幸楽輸送株式会社、北海道ペンディング株式会社及び北海道コカ・コーラプロダクツ株式会社の4社であります。</p>	同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用している非連結子会社または関連会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結財務諸表提出会社と同一であります。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券(その他有価証券) 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理しており、売却原価は主として移動平均法により算出しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 4～17年 販売機器 5～6年 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券(その他有価証券) 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定率法により、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>環境対策引当金 環境対策を目的とした支出に備えるため、当連結会計年度末における支出見込額を計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度末においてPCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用の支出に備えるため、今後発生が見込まれる金額を計上しております。</p> <p>この結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は16百万円減少しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定率法により、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。 (追加情報) 適格退職金年金制度が平成24年3月末で制度が廃止されることに伴い、一部の子会社で有しておりました適格退職金年金制度は、平成23年4月より北海道コカ・コーラ企業年金基金の確定給付企業年金制度、及び確定拠出年金制度へ移行しております。</p> <p>本移行により当連結会計年度において退職給付制度改定益（制度移行時差異）として56百万円を特別利益に計上しております。</p> <p>環境対策引当金 環境対策を目的とした支出に備えるため、当連結会計年度末における支出見込額を計上しております。</p> <p>解体撤去引当金 旧事業所敷地を売却したことに伴う建物等の解体撤去費用の支出に備えるため、当連結会計年度末における支出見込額を計上しております。 (追加情報) 平成23年12月において旧事業所敷地を売却したことに伴う建物等の解体撤去費用の支出に備えるため、今後発生が見込まれる金額を計上しております。この結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は273百万円減少しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
	(4) その他連結財務諸表作成の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(4) のれんの償却方法及び償却期間 のれん及び負ののれんの償却については、20年以内のその効果の発現する期間にわたって定額法により償却することとしております。 (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 (6) その他連結財務諸表作成の基本となる重要な事項 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、20年以内のその効果の発現する期間にわたって定額法により償却することとしております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益が11百万円、税金等調整前当期純利益は86百万円減少しております。</p> <p>(販売費及び一般管理費の一部表示区分の変更)</p> <p>従来、販売促進効果を目的に行ってきた顧客に対するプロモーションの費用及び取引に係る手数料の一部は、販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、当連結会計年度より売上高から控除することといたしました。</p> <p>この変更は、販売促進効果を目的に行ってきた納品時のプロモーション費用及び取引に係る手数料が金額的に重要性を増してきたこと、また、業務を統合したシステムの全面導入や業務プロセスの見直し等により、費用の発生に関するデータ取得等の体制が整備されたことから、営業活動の実態をより適切に反映させるために、納品に伴い発生していると認められる費用は、売上高から直接控除することといたしました。</p> <p>この変更により、売上高が5,812百万円減少し、販売費及び一般管理費が同額減少しております。なお、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 従来、特別利益に独立掲記しておりました「前期損益修正益」は、金額的重要性が乏しいため、「その他」に含めて表示しております。(当連結会計年度 0百万円)</p> <p>2 従来、特別損失に独立掲記しておりました「固定資産売却損」は、金額的重要性が乏しいため、「その他」に含めて表示しております。(当連結会計年度 0百万円)</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 従来、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却損」は、当連結会計年度において特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「固定資産売却損」は0百万円であります。</p> <p>2 当連結会計年度より「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 従来、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「長期未払金の増減額(は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「長期未払金の増減額(は減少)」は 39百万円であります。</p>

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

## 【注記事項】

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
1 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関が休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 0百万円	1 担保に供している資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産 現金及び預金 4百万円 (2) 上記に対応する債務 未払金 6百万円 2 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関が休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 1百万円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 (1) 広告宣伝費・販売促進費 2,448百万円 (2) 販売手数料 5,000百万円 (3) 給与及び手当 6,349百万円 (4) 運搬費 2,173百万円 (5) 減価償却費 2,568百万円 (6) 退職給付費用 765百万円 2 固定資産除売却損のうち、経常的に発生するものを営業外費用としております。 3 固定資産売却益13百万円の内訳は次のとおりであります。 土地 13百万円 その他 0百万円 4 固定資産除却損31百万円の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 19百万円 建物等解体費 9百万円 その他 1百万円	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 (1) 広告宣伝費・販売促進費 1,396百万円 (2) 給与及び手当 6,096百万円 (3) 運搬費 2,089百万円 (4) 減価償却費 2,651百万円 (5) 退職給付費用 775百万円 2 同左 3 固定資産売却益1,599百万円の内訳は次のとおりであります。 土地 1,599百万円 その他 0百万円 4 固定資産売却損372百万円の内訳は次のとおりであります。 土地 372百万円 その他 0百万円 5 固定資産除却損162百万円の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 77百万円 建物等解体費 65百万円 その他 19百万円

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)			
5 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。				6 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。			
用途	種類	場所	減損損失	用途	種類	場所	減損損失
遊休資産	土地	北見市	2百万円	遊休資産	土地	北見市	2百万円
遊休資産	土地、建物	札幌市	12百万円	遊休資産	土地、建物	札幌市	2百万円
遊休資産	建物、機械装置	旭川市他	4百万円				
<p>当社グループは、事業用資産を管理会計上の区分をもとに、主として地域別及び機能別にグルーピングしております。</p> <p>また、賃貸資産及び遊休資産については、それぞれの個別物件をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>当連結会計年度においては、遊休資産である土地、建物及び機械装置について帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(18百万円)として計上しました。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p> <p>正味売却価額は、北見市の土地については、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。札幌市の土地、建物については、固定資産税評価額及び近隣相場価格に合理的な調整を行って算出しております。旭川市他の建物、機械装置については、当該資産の帳簿価額を備忘価額まで減額してあります。</p>				<p>当社グループは、事業用資産を管理会計上の区分をもとに、主として地域別及び機能別にグルーピングしております。</p> <p>また、賃貸資産及び遊休資産については、それぞれの個別物件をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>当連結会計年度においては、遊休資産である土地、建物について帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(4百万円)として計上しました。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p> <p>正味売却価額は、北見市の土地については、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。札幌市の土地、建物については、売却額まで減額してあります。</p>			

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

## 1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,387百万円
少数株主に係る包括利益	
計	1,387百万円

## 2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	12百万円
計	12百万円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	38,034,493			38,034,493
合計	38,034,493			38,034,493

## 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式(注)	1,495,672	1,704	795	1,496,581
合計	1,495,672	1,704	795	1,496,581

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加1,704株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少795株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	219	6	平成21年12月31日	平成22年3月31日
平成22年8月4日 取締役会	普通株式	219	6	平成22年6月30日	平成22年9月6日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	219	6	平成22年12月31日	平成23年3月31日

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	38,034,493			38,034,493
合計	38,034,493			38,034,493

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式(注)	1,496,581	1,537		1,498,118
合計	1,496,581	1,537		1,498,118

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,537株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	219	6	平成22年12月31日	平成23年3月31日
平成23年8月3日 取締役会	普通株式	219	6	平成23年6月30日	平成23年9月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	219	6	平成23年12月31日	平成24年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 6,726百万円	現金及び預金勘定 10,194百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 24百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 4百万円
現金及び現金同等物 6,702百万円	現金及び現金同等物 10,190百万円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)																																																								
<p>1 ファイナンス・リース取引(借手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 飲料・食品製造販売事業における車両運搬具であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">81</td> <td style="text-align: center;">49</td> <td style="text-align: center;">31</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">81</td> <td style="text-align: center;">49</td> <td style="text-align: center;">31</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借手側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">192百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">167百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">360百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	81	49	31	合計	81	49	31	1年内	13百万円	1年超	18百万円	計	31百万円	支払リース料	14百万円	減価償却費相当額	14百万円	1年内	192百万円	1年超	167百万円	計	360百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 車両運搬具であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">75</td> <td style="text-align: center;">56</td> <td style="text-align: center;">18</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">75</td> <td style="text-align: center;">56</td> <td style="text-align: center;">18</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借手側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">116百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">258百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	75	56	18	合計	75	56	18	1年内	10百万円	1年超	8百万円	計	18百万円	支払リース料	13百万円	減価償却費相当額	13百万円	1年内	142百万円	1年超	116百万円	計	258百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
機械装置及び運搬具	81	49	31																																																						
合計	81	49	31																																																						
1年内	13百万円																																																								
1年超	18百万円																																																								
計	31百万円																																																								
支払リース料	14百万円																																																								
減価償却費相当額	14百万円																																																								
1年内	192百万円																																																								
1年超	167百万円																																																								
計	360百万円																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
機械装置及び運搬具	75	56	18																																																						
合計	75	56	18																																																						
1年内	10百万円																																																								
1年超	8百万円																																																								
計	18百万円																																																								
支払リース料	13百万円																																																								
減価償却費相当額	13百万円																																																								
1年内	142百万円																																																								
1年超	116百万円																																																								
計	258百万円																																																								



(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期的な預金等に限定し資金運用を行っており、資金調達については全額内部留保による自己資金を充当しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対して長期貸付を行っております。

営業債務である買掛金、未払金、未払法人税等及び設備関係未払金は、ほとんど一年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は社内規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。

連結子会社についても、当社の社内規程に準じて、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先)の財務状況等を把握し、取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づいた資金繰り計画を作成、適時更新するとともに、適正な手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,726	6,726	
(2) 受取手形及び売掛金	4,251	4,251	
(3) 投資有価証券	235	235	
(4) 長期貸付金	485		
貸倒引当金 <sup>1</sup>	4		
	481	478	2
資産計	11,695	11,692	2
(5) 買掛金	2,964	2,964	
(6) 未払金	1,533	1,533	
(7) 未払法人税等	107	107	
(8) 設備関係未払金	243	243	
負債計	4,848	4,848	

1 長期貸付金のうち個別に貸倒引当金を計算しているものについては控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、非上場株式(当期末191百万円)は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため含めておりません。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、将来キャッシュ・フローを回収期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権につきましては、回収見込額等により時価を算定しております。

(5) 買掛金、(6) 未払金、(7) 未払法人税等、並びに(8) 設備関係未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	6,726			
受取手形及び売掛金	4,251			
長期貸付金	112	366	6	0
合計	11,091	366	6	0

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期的な預金等に限定し資金運用を行っており、資金調達については全額内部留保による自己資金を充当しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対して長期貸付を行っております。

営業債務である買掛金、未払金、未払法人税等及び設備関係未払金は、ほとんど一年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は社内規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。

連結子会社についても、当社の社内規程に準じて、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先)の財務状況等を把握し、取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づいた資金繰り計画を作成、適時更新するとともに、適正な手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	10,194	10,194	
(2) 受取手形及び売掛金	4,422	4,422	
(3) 投資有価証券	225	225	
(4) 長期貸付金	359		
貸倒引当金 <sup>1</sup>	4		
	355	353	1
資産計	15,197	15,196	1
(5) 買掛金	3,394	3,394	
(6) 未払金	1,666	1,666	
(7) 未払法人税等	202	202	
(8) 設備関係未払金	1,064	1,064	
負債計	6,328	6,328	

1 長期貸付金のうち個別に貸倒引当金を計算しているものについては控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、非上場株式(当期末191百万円)は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため含めておりません。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、将来キャッシュ・フローを回収期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権につきましては、回収見込額等により時価を算定しております。

(5) 買掛金、(6) 未払金、(7) 未払法人税等、並びに(8) 設備関係未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	10,194			
受取手形及び売掛金	4,422			
長期貸付金		347	10	1
合計	14,617	347	10	1

## (有価証券関係)

## 1 前連結会計年度

## (1) その他有価証券(平成22年12月31日)

種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
株式	180	155	24
小計	180	155	24
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
株式	54	61	6
小計	54	61	6
合計	235	217	17

## 2 当連結会計年度

## (1) その他有価証券(平成23年12月31日)

種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
株式	143	111	32
小計	143	111	32
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
株式	81	98	16
小計	81	98	16
合計	225	209	15

## (2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	19	10	
合計	19	10	

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年12月31日)及び当連結会計年度(平成23年12月31日)において当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 前連結会計年度(平成22年12月31日)

## 1 採用している退職給付制度の概要

## (1) 制度の種類

当社及び連結子会社は、確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度及び適格退職年金制度を設けております。

## (2) 連結子会社の状況

適格退職年金制度は1社有しております。

## 2 退職給付債務に関する事項(平成22年12月31日)

イ 退職給付債務	16,273 百万円
ロ 年金資産	15,282 百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	991 百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	4,203 百万円
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ)	3,211 百万円
ヘ 前払年金費用	3,368 百万円
ト 退職給付引当金(ホ - ヘ)	156 百万円

(注) 1 一部の子会社は、退職給付の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3 退職給付費用に関する事項(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

イ 勤務費用(注2)	245 百万円
ロ 利息費用	420 百万円
ハ 期待運用収益	578 百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	631 百万円
ホ 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ)	719 百万円
ヘ その他(注3)	90 百万円
ト 計(ホ + ヘ)	810 百万円

(注) 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

(注) 3 その他は、確定拠出年金への掛金及び前払退職金としての支払額であります。

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.5%
ハ 期待運用収益率	3.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	発生時一括償却
ホ 数理計算上の差異の処理年数	14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

## 当連結会計年度(平成23年12月31日)

## 1 採用している退職給付制度の概要

## (1) 制度の種類

当社及び連結子会社は、確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度及び適格退職年金制度を設けておりましたが、一部の子会社で有しておりました適格退職年金制度を確定給付企業年金制度、及び確定拠出年金制度へ移行しております。

## 2 退職給付債務に関する事項(平成23年12月31日)

イ 退職給付債務	14,821 百万円
ロ 年金資産	12,872 百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	1,948 百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	4,651 百万円
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ)	2,702 百万円
ヘ 前払年金費用	2,794 百万円
ト 退職給付引当金(ホ - ヘ)	91 百万円

## 3 退職給付費用に関する事項(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

イ 勤務費用	214 百万円
ロ 利息費用	399 百万円
ハ 期待運用収益	530 百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	638 百万円
ホ 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ)	722 百万円
ヘ 制度移行に伴う損益	56 百万円
ト その他(注1)	94 百万円
チ 計(ホ + ヘ + ト)	761 百万円

(注) 1 その他は、確定拠出年金への掛金及び前払退職金としての支払額であります。

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.5%
ハ 期待運用収益率	3.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	発生時一括償却
ホ 数理計算上の差異の処理年数	14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

## 5 退職給付制度の移行に関する事項

一部の子会社が有しておりました適格退職年金制度は、確定給付企業年金制度、及び確定拠出年金制度へ移行しました。これに伴う影響額は以下のとおりであります。

退職給付債務の減少 56 百万円

また、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度への資産移管額は115百万円であり、平成23年4月に移管しております。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)																																																																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">65百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税・未払事業所税</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">354百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">86百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費概算計上</td><td style="text-align: right;">210百万円</td></tr> <tr><td>環境対策引当金</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,022百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,837百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,824百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">1,378百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">1,398百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,398百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 <u>1,384百万円</u></p> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,397百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">71.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>未認識の税効果(評価性引当額)</td><td style="text-align: right;">20.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right;"><u>4.8%</u></td></tr> </table>	貸倒引当金	11百万円	退職給付引当金	65百万円	未払事業税・未払事業所税	31百万円	未払役員退職慰労金	354百万円	投資有価証券評価損	20百万円	減損損失	86百万円	販売促進費概算計上	210百万円	環境対策引当金	6百万円	税務上の繰越欠損金	1,022百万円	その他	27百万円	繰延税金資産小計	1,837百万円	評価性引当額	1,824百万円	繰延税金資産合計	13百万円	前払年金費用	1,378百万円	固定資産圧縮積立金	10百万円	その他	8百万円	繰延税金負債小計	1,398百万円	評価性引当額	百万円	繰延税金負債合計	1,398百万円	流動資産	繰延税金資産	13百万円	流動負債	その他	0百万円	固定負債	繰延税金負債	1,397百万円	法定実効税率	40.5%	(調整)		税務上の繰越欠損金の利用	71.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7%	住民税均等割額	1.9%	未認識の税効果(評価性引当額)	20.4%	その他	2.9%	税効果会計適用後の法人税等負担率	<u>4.8%</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税・未払事業所税</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">61百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費概算計上</td><td style="text-align: right;">263百万円</td></tr> <tr><td>解体撤去引当金</td><td style="text-align: right;">110百万円</td></tr> <tr><td>環境対策引当金</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">78百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">38百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">709百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">687百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">1,040百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>資産除去債務に対応する除去費用</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">1,064百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,064百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 <u>1,042百万円</u></p> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,063百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">36.9%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>未認識の税効果(評価性引当額)</td><td style="text-align: right;">6.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right;"><u>4.4%</u></td></tr> </table>	貸倒引当金	7百万円	退職給付引当金	34百万円	未払事業税・未払事業所税	36百万円	未払役員退職慰労金	20百万円	投資有価証券評価損	18百万円	減損損失	61百万円	販売促進費概算計上	263百万円	解体撤去引当金	110百万円	環境対策引当金	1百万円	資産除去債務	36百万円	税務上の繰越欠損金	78百万円	その他	38百万円	繰延税金資産小計	709百万円	評価性引当額	687百万円	繰延税金資産合計	22百万円	前払年金費用	1,040百万円	固定資産圧縮積立金	8百万円	資産除去債務に対応する除去費用	9百万円	その他	5百万円	繰延税金負債小計	1,064百万円	評価性引当額	百万円	繰延税金負債合計	1,064百万円	流動資産	繰延税金資産	22百万円	流動負債	その他	0百万円	固定負債	繰延税金負債	1,063百万円	法定実効税率	40.5%	(調整)		税務上の繰越欠損金の利用	36.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0%	住民税均等割額	1.0%	未認識の税効果(評価性引当額)	6.3%	その他	4.5%	税効果会計適用後の法人税等負担率	<u>4.4%</u>
貸倒引当金	11百万円																																																																																																																																								
退職給付引当金	65百万円																																																																																																																																								
未払事業税・未払事業所税	31百万円																																																																																																																																								
未払役員退職慰労金	354百万円																																																																																																																																								
投資有価証券評価損	20百万円																																																																																																																																								
減損損失	86百万円																																																																																																																																								
販売促進費概算計上	210百万円																																																																																																																																								
環境対策引当金	6百万円																																																																																																																																								
税務上の繰越欠損金	1,022百万円																																																																																																																																								
その他	27百万円																																																																																																																																								
繰延税金資産小計	1,837百万円																																																																																																																																								
評価性引当額	1,824百万円																																																																																																																																								
繰延税金資産合計	13百万円																																																																																																																																								
前払年金費用	1,378百万円																																																																																																																																								
固定資産圧縮積立金	10百万円																																																																																																																																								
その他	8百万円																																																																																																																																								
繰延税金負債小計	1,398百万円																																																																																																																																								
評価性引当額	百万円																																																																																																																																								
繰延税金負債合計	1,398百万円																																																																																																																																								
流動資産	繰延税金資産	13百万円																																																																																																																																							
流動負債	その他	0百万円																																																																																																																																							
固定負債	繰延税金負債	1,397百万円																																																																																																																																							
法定実効税率	40.5%																																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																																									
税務上の繰越欠損金の利用	71.7%																																																																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9%																																																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7%																																																																																																																																								
住民税均等割額	1.9%																																																																																																																																								
未認識の税効果(評価性引当額)	20.4%																																																																																																																																								
その他	2.9%																																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等負担率	<u>4.8%</u>																																																																																																																																								
貸倒引当金	7百万円																																																																																																																																								
退職給付引当金	34百万円																																																																																																																																								
未払事業税・未払事業所税	36百万円																																																																																																																																								
未払役員退職慰労金	20百万円																																																																																																																																								
投資有価証券評価損	18百万円																																																																																																																																								
減損損失	61百万円																																																																																																																																								
販売促進費概算計上	263百万円																																																																																																																																								
解体撤去引当金	110百万円																																																																																																																																								
環境対策引当金	1百万円																																																																																																																																								
資産除去債務	36百万円																																																																																																																																								
税務上の繰越欠損金	78百万円																																																																																																																																								
その他	38百万円																																																																																																																																								
繰延税金資産小計	709百万円																																																																																																																																								
評価性引当額	687百万円																																																																																																																																								
繰延税金資産合計	22百万円																																																																																																																																								
前払年金費用	1,040百万円																																																																																																																																								
固定資産圧縮積立金	8百万円																																																																																																																																								
資産除去債務に対応する除去費用	9百万円																																																																																																																																								
その他	5百万円																																																																																																																																								
繰延税金負債小計	1,064百万円																																																																																																																																								
評価性引当額	百万円																																																																																																																																								
繰延税金負債合計	1,064百万円																																																																																																																																								
流動資産	繰延税金資産	22百万円																																																																																																																																							
流動負債	その他	0百万円																																																																																																																																							
固定負債	繰延税金負債	1,063百万円																																																																																																																																							
法定実効税率	40.5%																																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																																									
税務上の繰越欠損金の利用	36.9%																																																																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%																																																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0%																																																																																																																																								
住民税均等割額	1.0%																																																																																																																																								
未認識の税効果(評価性引当額)	6.3%																																																																																																																																								
その他	4.5%																																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等負担率	<u>4.4%</u>																																																																																																																																								



前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
	<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <p>平成24年12月31日まで 40.5%</p> <p>平成25年1月1日から平成27年12月31日まで 37.7%</p> <p>平成28年1月1日以降 35.3%</p> <p>この税率の変更により、繰延税金負債の純額は106百万円減少し、法人税等調整額は105百万円減少しております。</p>

## (資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年12月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)及び当連結会計年度(自平成23年 1月 1日 至平成23年12月31日)において、賃貸不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (追加情報)

前連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

当連結会計年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

## (セグメント情報等)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

種類	飲料・食品 製造販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	60,878	2,165	63,043		63,043
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	2,252	2,252	(2,252)	
計	60,878	4,417	65,296	(2,252)	63,043
営業費用	59,769	4,273	64,043	(2,302)	61,740
営業利益	1,108	144	1,252	50	1,303
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	44,147	2,244	46,391	(1,667)	44,724
減価償却費	3,246	103	3,350		3,350
減損損失	18		18		18
資本的支出	3,428	40	3,468		3,468

(注) 1 事業区分の方法は日本標準産業分類を参考とし、事業実態に合わせて区分しております。

2 各事業区分に属する主要な商品の名称等は、次のとおりであります。

事業区分	主要な商品の名称等
飲料・食品製造販売事業	コカ・コーラ、ファンタ、ジョージア、アクエリアス、綾鷹、爽健美茶、い・ろ・は・す、紅茶花伝、クーなど
その他の事業	貨物自動車運送業、ビデオレンタル・書籍等の販売、保険代理業など

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

## 【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

## 【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当社グループの事業は、北海道を主な販売地域とする清涼飲料の製造・販売並びにこれらに付帯する事業の単一セグメントであります。当社が販売するほか、子会社が付帯業務を行っており、投資の決定や業績の評価は当社グループ全体で実施しております。従って、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当連結会計年度において、固定資産の減損損失4百万円を計上しておりますが、当社グループは、清涼飲料の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

## 1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

大日本印刷(株)(東京証券取引所に上場)

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

## 1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	大日本印刷(株)	東京都 新宿区	114,464	印刷事業	(被所有) 直接53.2 間接 6.8	広告資材等 の購入 役員の兼任	機械設備の 購入	888	-	-

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

## 2 取引条件及び取引条件の決定方針等

機械設備の購入については、複数の見積り入手し市場の実勢価格を勘案して価格を決定しております。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

大日本印刷(株)(東京証券取引所に上場)

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	970円40銭	1株当たり純資産額	1,030円98銭
1株当たり当期純利益金額	37円64銭	1株当たり当期純利益金額	72円56銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)	当連結会計年度末 (平成23年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	35,456	37,668
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	35,456	37,668
期末の普通株式の数(千株)	36,537	36,536

(注) 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
当期純利益(百万円)	1,375	2,651
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,375	2,651
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,538	36,536

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

平成23年2月9日開催の取締役会において、札幌工場の生産設備につき、老朽化した設備を更新するとともに、自社製造比率の向上による製品調達コストの削減及び今後の新製品導入への対応力強化をはかるため、当該生産設備の取得を決議しました。

設備投資の内容 札幌工場生産設備一式(北海道札幌市清田区清田一条一丁目2番1号)

設備投資額 42億円

設備の導入時期 着工 平成23年4月予定

完成 平成24年4月予定

稼働 平成24年4月予定

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	78	134		
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	248	385		平成25年1月31日～ 平成30年7月31日
合計	326	520		

(注) 1 「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	132	113	85	44

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	第2四半期 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	第3四半期 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	第4四半期 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
売上高 (百万円)	11,607	15,215	16,829	13,419
税金等調整前 四半期純利益金額 (は純損失) (百万円)	320	710	1,041	1,108
四半期純利益金額 (は純損失) (百万円)	302	716	1,014	1,222
1株当たり 四半期純利益金額 (は純損失) (円)	8.27	19.60	27.77	33.46

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,310	10,143
受取手形	1	1
売掛金	3,937	4,225
商品及び製品	3,543	3,783
原材料及び貯蔵品	565	87
前渡金	89	175
前払費用	222	242
未収入金	1,599	1,162
その他	183	574
貸倒引当金	16	13
流動資産合計	16,437	20,382
固定資産		
有形固定資産		
建物	18,192	17,626
減価償却累計額	11,826	11,046
建物(純額)	6,366	6,579
構築物	2,948	2,804
減価償却累計額	2,484	2,284
構築物(純額)	464	519
機械及び装置	14,103	13,649
減価償却累計額	11,620	11,408
機械及び装置(純額)	2,483	2,240
車両運搬具	1	1
減価償却累計額	1	1
車両運搬具(純額)	0	0
販売機器	22,287	22,698
減価償却累計額	17,892	18,471
販売機器(純額)	4,394	4,226
工具、器具及び備品	806	801
減価償却累計額	683	686
工具、器具及び備品(純額)	122	115
土地	6,409	5,967
リース資産	358	457
減価償却累計額	74	153
リース資産(純額)	283	303
建設仮勘定	146	1,137
有形固定資産合計	20,671	21,090
無形固定資産		
ソフトウェア	801	704
その他	21	20
無形固定資産合計	823	725

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	411	417
関係会社株式	290	290
長期貸付金	485	359
関係会社長期貸付金	980	-
破産更生債権等	23	16
長期前払費用	323	310
前払年金費用	2,383	1,965
保険積立金	407	-
その他	107	494
貸倒引当金	54	41
投資その他の資産合計	5,357	3,811
<b>固定資産合計</b>	26,852	25,627
<b>資産合計</b>	43,289	46,009
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	2,769	3,329
リース債務	70	94
未払金	1,566	1,723
未払費用	843	848
未払法人税等	63	98
預り金	1,582	1,590
前受収益	4	3
解体撤去引当金	-	273
環境対策引当金	12	3
設備関係未払金	241	1,052
その他	63	51
流動負債合計	7,219	9,069
<b>固定負債</b>		
リース債務	213	224
繰延税金負債	980	748
資産除去債務	-	103
長期未払金	879	-
環境対策引当金	3	-
その他	11	60
固定負債合計	2,089	1,136
<b>負債合計</b>	9,309	10,205



	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,935	2,935
資本剰余金		
資本準備金	4,924	4,924
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	4,924	4,924
利益剰余金		
利益準備金	733	733
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	15	15
別途積立金	24,070	24,070
繰越利益剰余金	2,191	4,013
利益剰余金合計	27,012	28,833
自己株式	899	899
株主資本合計	33,973	35,793
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6	10
評価・換算差額等合計	6	10
純資産合計	33,979	35,803
負債純資産合計	43,289	46,009

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	43,508	43,069
商品売上高	12,985	10,244
その他売上高		
受託加工収入	858	-
その他	<sup>1</sup> 208	<sup>1</sup> 183
<b>売上高合計</b>	<b>57,560</b>	<b>53,498</b>
<b>売上原価</b>		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	2,513	2,776
当期製品製造原価	28,436	31,723
合計	30,950	34,500
製品他勘定振替高	<sup>2</sup> 3,785	<sup>2</sup> 3,867
製品期末たな卸高	2,776	3,315
<b>製品売上原価</b>	<b>24,387</b>	<b>27,317</b>
商品売上原価		
商品期首たな卸高	986	767
当期商品仕入高	8,997	8,222
合計	9,983	8,989
商品他勘定振替高	<sup>2</sup> 1,047	<sup>2</sup> 1,276
商品期末たな卸高	767	468
<b>商品売上原価</b>	<b>8,168</b>	<b>7,244</b>
その他売上原価		
受託加工原価	653	-
その他	208	183
<b>その他売上原価合計</b>	<b>861</b>	<b>183</b>
<b>売上原価合計</b>	<b>33,417</b>	<b>34,745</b>
<b>売上総利益</b>	<b>24,143</b>	<b>18,752</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>	<b><sup>3</sup> 23,178</b>	<b><sup>3</sup> 17,934</b>
<b>営業利益</b>	<b>964</b>	<b>818</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	28	18
受取配当金	<sup>4</sup> 209	<sup>4</sup> 210
固定資産賃貸料	<sup>4</sup> 126	<sup>4</sup> 112
受取事務手数料	<sup>4</sup> 75	<sup>4</sup> 70
その他	60	73
<b>営業外収益合計</b>	<b>501</b>	<b>484</b>

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>営業外費用</b>		
貸倒引当金繰入額	2	-
固定資産除売却損	5 39	5 34
租税公課	20	16
貸与資産減価償却費	35	26
固定資産賃貸費用	21	21
寄付金	31	43
その他	30	18
<b>営業外費用合計</b>	<b>180</b>	<b>162</b>
経常利益	1,284	1,140
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	6 13	6 1,599
生命保険関連収入	12	-
その他	1	7
<b>特別利益合計</b>	<b>27</b>	<b>1,606</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	-	7 372
固定資産除売却損	7 29	8 162
減損損失	8 18	9 4
災害による損失	-	15
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	74
環境対策引当金繰入額	16	-
その他	2	3
<b>特別損失合計</b>	<b>68</b>	<b>632</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>1,244</b>	<b>2,114</b>
法人税、住民税及び事業税	16	88
法人税等調整額	155	233
<b>法人税等合計</b>	<b>139</b>	<b>144</b>
<b>当期純利益</b>	<b>1,383</b>	<b>2,259</b>

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		25,321	89.0	28,463	89.7
外注加工費		2,202	7.7	2,415	7.6
経費		912	3.2	844	2.7
( 消耗品費 )		(79)		(76)	
( 租税公課 )		(74)		(70)	
( 減価償却費 )		(743)		(684)	
( その他 )		(14)		(13)	
当期総製造費用		28,436	100.0	31,723	100.0
当期製品製造原価		28,436		31,723	

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、製品別標準総合原価計算であります。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,935	2,935
当期末残高	2,935	2,935
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	4,924	4,924
当期末残高	4,924	4,924
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	0	0
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	0	-
<b>当期変動額合計</b>	0	-
当期末残高	0	0
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	4,924	4,924
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	0	-
<b>当期変動額合計</b>	0	-
当期末残高	4,924	4,924
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	733	733
当期末残高	733	733
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	19	15
<b>当期変動額</b>		
固定資産圧縮積立金の取崩	3	0
<b>当期変動額合計</b>	3	0
当期末残高	15	15
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	24,570	24,070
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の取崩	500	-
<b>当期変動額合計</b>	500	-
当期末残高	24,070	24,070

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	743	2,191
<b>当期変動額</b>		
固定資産圧縮積立金の取崩	3	0
別途積立金の取崩	500	-
剰余金の配当	438	438
当期純利益	1,383	2,259
当期変動額合計	1,448	1,821
当期末残高	2,191	4,013
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	26,067	27,012
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	438	438
当期純利益	1,383	2,259
当期変動額合計	945	1,820
当期末残高	27,012	28,833
<b>自己株式</b>		
前期末残高	899	899
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	0
当期末残高	899	899
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	33,028	33,973
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	438	438
当期純利益	1,383	2,259
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	944	1,820
当期末残高	33,973	35,793

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	5	6
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	3
<b>当期変動額合計</b>	12	3
<b>当期末残高</b>	6	10
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	5	6
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	3
<b>当期変動額合計</b>	12	3
<b>当期末残高</b>	6	10
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	33,023	33,979
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	438	438
当期純利益	1,383	2,259
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	3
<b>当期変動額合計</b>	956	1,823
<b>当期末残高</b>	33,979	35,803

## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理しており、売却原価は移動平均法により算出しております。)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品及び製品 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 原材料及び貯蔵品 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p>	<p>商品及び製品 同左</p> <p>原材料及び貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5～50年 構築物 7～50年 機械及び装置 7～12年 販売機器 5～6年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>



項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権・貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 （会計方針の変更） 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(3) 環境対策引当金 環境対策を目的とした支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額を計上しております。 （追加情報） 当事業年度末においてPCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用の支出に備えるため、今後発生が見込まれる金額を計上しております。 この結果、当事業年度の税引前当期純利益は16百万円減少しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 環境対策引当金 環境対策を目的とした支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額を計上しております。</p> <p>(4) 解体撤去引当金 旧事業所敷地を売却したことに伴う建物等の解体撤去費用の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額を計上しております。 （追加情報） 平成23年12月において旧事業所敷地を売却したことに伴う建物等の解体撤去費用の支出に備えるため、今後発生が見込まれる金額を計上しております。この結果、当事業年度の税引前当期純利益は273百万円減少しております。</p>
5 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## 【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益が11百万円、税引前当期純利益は86百万円減少しております。</p> <p>(販売費及び一般管理費の一部表示区分の変更)</p> <p>従来、販売促進効果を目的に行ってきた顧客に対するプロモーションの費用及び取引に係る手数料の一部は、販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、当事業年度より売上高から控除することといたしました。</p> <p>この変更は、販売促進効果を目的に行ってきた納品時のプロモーション費用及び取引に係る手数料が金額的に重要性を増してきたこと、また、業務を統合したシステムの全面導入や業務プロセスの見直し等により、費用の発生に関するデータ取得等の体制が整備されたことから、営業活動の実態をより適切に反映させるために、納品に伴い発生していると認められる費用は、売上高から直接控除することといたしました。</p> <p>この変更により、売上高が5,322百万円減少し、販売費及び一般管理費が同額減少しております。なお、営業利益、経常利益、税引前当期純利益への影響はありません。</p>

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1 従来、投資その他の資産に独立掲記しておりました「出資金」は、金額的重要性が乏しいため、「その他」に含めて表示しております。(当事業年度0百万円)</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1 従来、営業外費用に独立掲記しておりました「支払利息」は、金額的重要性が乏しいため、「その他」に含めて表示しております。(当事業年度0百万円)</p> <p>2 従来、特別利益に独立掲記しておりました「貸倒引当金戻入額」は、金額的重要性が乏しいため、「その他」に含めて表示しております。(当事業年度0百万円)</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1 従来、投資その他の資産に独立掲記しておりました「保険積立金」は、金額的重要性が乏しいため、「その他」に含めて表示しております。(当事業年度407百万円)</p> <p>2 従来、固定負債に独立掲記しておりました「長期未払金」は、金額的重要性が乏しいため、「その他」に含めて表示しております。(当事業年度47百万円)</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1 従来、売上高に独立掲記しておりました「受託加工収入」は、金額的重要性が乏しいため、「製品売上高」に含めて表示しております。(当事業年度756百万円)</p> <p>2 従来、売上原価に独立掲記しておりました「受託加工原価」は、金額的重要性が乏しいため、「当期製品製造原価」に含めて表示しております。(当事業年度515百万円)</p>

## 【注記事項】

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
1 関係会社に対する負債(独立科目掲記分を除く) 預り金 1,243百万円	1 関係会社に対する負債(独立科目掲記分を除く) 預り金 1,266百万円

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																																																																																													
<p>1 その他売上高は、販売機器賃貸に係る収益であります。</p> <p>2 製品他勘定振替高及び商品他勘定振替高は、日本コカ・コーラ株式会社から販売数量に基づいて算出される販売リベート、受託加工原価等及び内部使用高であります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">(百万円)</th> </tr> <tr> <th>製品</th> <th>商品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売リベート</td> <td>3,027</td> <td>1,027</td> </tr> <tr> <td>受託加工原価</td> <td>653</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ラインテスト</td> <td>31</td> <td></td> </tr> <tr> <td>二次加工振替高</td> <td>21</td> <td></td> </tr> <tr> <td>内部使用高</td> <td>51</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>46</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>23</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>23</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td>4</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,785</td> <td>1,047</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 販売費及び一般管理費            主要な費目及び金額</p> <table> <tbody> <tr> <td>(1) 広告宣伝費・販売促進費</td> <td>2,427百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 販売手数料</td> <td>4,378百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 運搬費</td> <td>2,141百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 給与及び手当</td> <td>3,111百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 減価償却費</td> <td>2,232百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 業務委託料</td> <td>5,493百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用</td> <td>509百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>販売費に属する費用 約86%            一般管理費に属する費用 約14%</p>		(百万円)		製品	商品	販売リベート	3,027	1,027	受託加工原価	653		ラインテスト	31		二次加工振替高	21		内部使用高	51	20	販売費及び一般管理費	46	18	販売促進費	23	14	その他	23	3	営業外費用	4	1	合計	3,785	1,047	(1) 広告宣伝費・販売促進費	2,427百万円	(2) 販売手数料	4,378百万円	(3) 運搬費	2,141百万円	(4) 給与及び手当	3,111百万円	(5) 減価償却費	2,232百万円	(6) 業務委託料	5,493百万円	(7) 退職給付費用	509百万円	<p>1 同左</p> <p>2 製品他勘定振替高及び商品他勘定振替高は、日本コカ・コーラ株式会社から販売数量に基づいて算出される販売リベート及び内部使用高であります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">(百万円)</th> </tr> <tr> <th>製品</th> <th>商品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売リベート</td> <td>3,775</td> <td>1,231</td> </tr> <tr> <td>ラインテスト</td> <td>22</td> <td></td> </tr> <tr> <td>二次加工振替高</td> <td>16</td> <td></td> </tr> <tr> <td>内部使用高</td> <td>53</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>48</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>23</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>24</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td>5</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,867</td> <td>1,276</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 販売費及び一般管理費            主要な費目及び金額</p> <table> <tbody> <tr> <td>(1) 広告宣伝費・販売促進費</td> <td>1,373百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 運搬費</td> <td>2,112百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 給与及び手当</td> <td>2,979百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 減価償却費</td> <td>2,322百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 業務委託料</td> <td>5,547百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用</td> <td>540百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>販売費に属する費用 約82%            一般管理費に属する費用 約18%</p>		(百万円)		製品	商品	販売リベート	3,775	1,231	ラインテスト	22		二次加工振替高	16		内部使用高	53	45	販売費及び一般管理費	48	23	販売促進費	23	15	その他	24	8	営業外費用	5	21	合計	3,867	1,276	(1) 広告宣伝費・販売促進費	1,373百万円	(2) 運搬費	2,112百万円	(3) 給与及び手当	2,979百万円	(4) 減価償却費	2,322百万円	(5) 業務委託料	5,547百万円	(6) 退職給付費用	540百万円
		(百万円)																																																																																												
	製品	商品																																																																																												
販売リベート	3,027	1,027																																																																																												
受託加工原価	653																																																																																													
ラインテスト	31																																																																																													
二次加工振替高	21																																																																																													
内部使用高	51	20																																																																																												
販売費及び一般管理費	46	18																																																																																												
販売促進費	23	14																																																																																												
その他	23	3																																																																																												
営業外費用	4	1																																																																																												
合計	3,785	1,047																																																																																												
(1) 広告宣伝費・販売促進費	2,427百万円																																																																																													
(2) 販売手数料	4,378百万円																																																																																													
(3) 運搬費	2,141百万円																																																																																													
(4) 給与及び手当	3,111百万円																																																																																													
(5) 減価償却費	2,232百万円																																																																																													
(6) 業務委託料	5,493百万円																																																																																													
(7) 退職給付費用	509百万円																																																																																													
	(百万円)																																																																																													
	製品	商品																																																																																												
販売リベート	3,775	1,231																																																																																												
ラインテスト	22																																																																																													
二次加工振替高	16																																																																																													
内部使用高	53	45																																																																																												
販売費及び一般管理費	48	23																																																																																												
販売促進費	23	15																																																																																												
その他	24	8																																																																																												
営業外費用	5	21																																																																																												
合計	3,867	1,276																																																																																												
(1) 広告宣伝費・販売促進費	1,373百万円																																																																																													
(2) 運搬費	2,112百万円																																																																																													
(3) 給与及び手当	2,979百万円																																																																																													
(4) 減価償却費	2,322百万円																																																																																													
(5) 業務委託料	5,547百万円																																																																																													
(6) 退職給付費用	540百万円																																																																																													

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)																																																														
<p>4 関係会社に係る営業外収益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">201百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td>受取事務手数料</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除売却損のうち、経常的に発生するものを営業外費用としております。</p> <p>6 固定資産売却益13百万円の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </table> <p>7 固定資産除却損29百万円の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>建物等解体費</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>8 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>北見市</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物</td> <td>札幌市</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物、機械装置</td> <td>旭川市他</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産を管理会計上の区分をもとに、主として地域別及び機能別にグルーピングしております。</p> <p>また、賃貸資産及び遊休資産については、それぞれの個別物件をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>当事業年度においては、遊休資産である土地、建物及び機械装置について帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(18百万円)として計上しました。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p> <p>正味売却価額は、北見市の土地については、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。札幌市の土地、建物については、固定資産税評価額及び近隣相場価格に合理的な調整を行って算出しております。旭川市他の建物、機械装置については、当該資産の帳簿価額を備忘価額まで減額しております。</p>	受取配当金	201百万円	固定資産賃貸料	95百万円	受取事務手数料	69百万円	土地	13百万円	機械及び装置	18百万円	建物等解体費	9百万円	その他	1百万円	用途	種類	場所	減損損失	遊休資産	土地	北見市	2百万円	遊休資産	土地、建物	札幌市	12百万円	遊休資産	建物、機械装置	旭川市他	4百万円	<p>4 関係会社に係る営業外収益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">202百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>受取事務手数料</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> </table> <p>5 同左</p> <p>6 固定資産売却益1,599百万円の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,599百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>7 固定資産売却損372百万円の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">372百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>8 固定資産除却損162百万円の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td>建物等解体費</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> </table> <p>9 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>北見市</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物</td> <td>札幌市</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産を管理会計上の区分をもとに、主として地域別及び機能別にグルーピングしております。</p> <p>また、賃貸資産及び遊休資産については、それぞれの個別物件をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>当事業年度においては、遊休資産である土地、建物について帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(4百万円)として計上しました。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p> <p>正味売却価額は、北見市の土地については、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。札幌市の土地、建物については、売却額まで減額しております。</p>	受取配当金	202百万円	固定資産賃貸料	80百万円	受取事務手数料	64百万円	土地	1,599百万円	その他	0百万円	土地	372百万円	その他	0百万円	機械及び装置	77百万円	建物等解体費	65百万円	その他	19百万円	用途	種類	場所	減損損失	遊休資産	土地	北見市	2百万円	遊休資産	土地、建物	札幌市	2百万円
受取配当金	201百万円																																																														
固定資産賃貸料	95百万円																																																														
受取事務手数料	69百万円																																																														
土地	13百万円																																																														
機械及び装置	18百万円																																																														
建物等解体費	9百万円																																																														
その他	1百万円																																																														
用途	種類	場所	減損損失																																																												
遊休資産	土地	北見市	2百万円																																																												
遊休資産	土地、建物	札幌市	12百万円																																																												
遊休資産	建物、機械装置	旭川市他	4百万円																																																												
受取配当金	202百万円																																																														
固定資産賃貸料	80百万円																																																														
受取事務手数料	64百万円																																																														
土地	1,599百万円																																																														
その他	0百万円																																																														
土地	372百万円																																																														
その他	0百万円																																																														
機械及び装置	77百万円																																																														
建物等解体費	65百万円																																																														
その他	19百万円																																																														
用途	種類	場所	減損損失																																																												
遊休資産	土地	北見市	2百万円																																																												
遊休資産	土地、建物	札幌市	2百万円																																																												

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

## 1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	1,495,672	1,704	795	1,496,581
合計	1,495,672	1,704	795	1,496,581

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加1,704株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少795株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

当事業年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

## 1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	1,496,581	1,537		1,498,118
合計	1,496,581	1,537		1,498,118

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,537株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)																																																																
<p>1 ファイナンス・リース取引(借手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として営業用車両であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">62</td> <td style="text-align: center;">33</td> <td style="text-align: center;">28</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">158</td> <td style="text-align: center;">128</td> <td style="text-align: center;">29</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">221</td> <td style="text-align: center;">162</td> <td style="text-align: center;">58</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借手側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	62	33	28	工具、器具及び備品	158	128	29	合計	221	162	58	1年内	28百万円	1年超	29百万円	計	58百万円	支払リース料	40百万円	減価償却費相当額	40百万円	1年内	32百万円	1年超	12百万円	計	44百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として営業用車両であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">59</td> <td style="text-align: center;">41</td> <td style="text-align: center;">17</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">105</td> <td style="text-align: center;">93</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">165</td> <td style="text-align: center;">135</td> <td style="text-align: center;">29</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借手側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	59	41	17	工具、器具及び備品	105	93	11	合計	165	135	29	1年内	20百万円	1年超	9百万円	計	29百万円	支払リース料	28百万円	減価償却費相当額	28百万円	1年内	22百万円	1年超	2百万円	計	25百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
車両運搬具	62	33	28																																																														
工具、器具及び備品	158	128	29																																																														
合計	221	162	58																																																														
1年内	28百万円																																																																
1年超	29百万円																																																																
計	58百万円																																																																
支払リース料	40百万円																																																																
減価償却費相当額	40百万円																																																																
1年内	32百万円																																																																
1年超	12百万円																																																																
計	44百万円																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
車両運搬具	59	41	17																																																														
工具、器具及び備品	105	93	11																																																														
合計	165	135	29																																																														
1年内	20百万円																																																																
1年超	9百万円																																																																
計	29百万円																																																																
支払リース料	28百万円																																																																
減価償却費相当額	28百万円																																																																
1年内	22百万円																																																																
1年超	2百万円																																																																
計	25百万円																																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式290百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度(平成23年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式290百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)																																																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税・未払事業所税</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">350百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">86百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費概算計上</td><td style="text-align: right;">210百万円</td></tr> <tr><td>環境対策引当金</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">768百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,494百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,494百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">965百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">980百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">-百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">980百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 <u style="text-decoration: underline double;">980百万円</u></p> <p>(注) 繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定負債</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">980百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">66.3%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>未認識の税効果(評価性引当額)</td><td style="text-align: right;">17.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right;"><u style="text-decoration: underline double;">11.2%</u></td></tr> </table>	貸倒引当金	11百万円	未払事業税・未払事業所税	25百万円	未払役員退職慰労金	350百万円	投資有価証券評価損	20百万円	減損損失	86百万円	販売促進費概算計上	210百万円	環境対策引当金	6百万円	繰越欠損金	768百万円	その他	14百万円	繰延税金資産小計	1,494百万円	評価性引当額	1,494百万円	繰延税金資産合計	-百万円	前払年金費用	965百万円	固定資産圧縮積立金	10百万円	その他	4百万円	繰延税金負債小計	980百万円	評価性引当額	-百万円	繰延税金負債合計	980百万円	固定負債	繰延税金負債	980百万円	法定実効税率(調整)	40.5%	税務上の繰越欠損金の利用	66.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.3%	住民税均等割額	1.3%	未認識の税効果(評価性引当額)	17.1%	その他	1.4%	税効果会計適用後の法人税等負担率	<u style="text-decoration: underline double;">11.2%</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税・未払事業所税</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">61百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費概算計上</td><td style="text-align: right;">263百万円</td></tr> <tr><td>解体撤去引当金</td><td style="text-align: right;">110百万円</td></tr> <tr><td>環境対策引当金</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">569百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">569百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">724百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>資産除去債務に対応する除去費用</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">748百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">-百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">748百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 <u style="text-decoration: underline double;">748百万円</u></p> <p>(注) 繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定負債</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">748百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">36.3%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>未認識の税効果(評価性引当額)</td><td style="text-align: right;">7.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right;"><u style="text-decoration: underline double;">6.9%</u></td></tr> </table>	貸倒引当金	7百万円	未払事業税・未払事業所税	27百万円	未払役員退職慰労金	16百万円	投資有価証券評価損	18百万円	減損損失	61百万円	販売促進費概算計上	263百万円	解体撤去引当金	110百万円	環境対策引当金	1百万円	資産除去債務	36百万円	その他	24百万円	繰延税金資産小計	569百万円	評価性引当額	569百万円	繰延税金資産合計	-百万円	前払年金費用	724百万円	固定資産圧縮積立金	8百万円	資産除去債務に対応する除去費用	9百万円	その他	5百万円	繰延税金負債小計	748百万円	評価性引当額	-百万円	繰延税金負債合計	748百万円	固定負債	繰延税金負債	748百万円	法定実効税率(調整)	40.5%	税務上の繰越欠損金の利用	36.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.9%	住民税均等割額	0.8%	未認識の税効果(評価性引当額)	7.4%	その他	2.5%	税効果会計適用後の法人税等負担率	<u style="text-decoration: underline double;">6.9%</u>
貸倒引当金	11百万円																																																																																																																		
未払事業税・未払事業所税	25百万円																																																																																																																		
未払役員退職慰労金	350百万円																																																																																																																		
投資有価証券評価損	20百万円																																																																																																																		
減損損失	86百万円																																																																																																																		
販売促進費概算計上	210百万円																																																																																																																		
環境対策引当金	6百万円																																																																																																																		
繰越欠損金	768百万円																																																																																																																		
その他	14百万円																																																																																																																		
繰延税金資産小計	1,494百万円																																																																																																																		
評価性引当額	1,494百万円																																																																																																																		
繰延税金資産合計	-百万円																																																																																																																		
前払年金費用	965百万円																																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	10百万円																																																																																																																		
その他	4百万円																																																																																																																		
繰延税金負債小計	980百万円																																																																																																																		
評価性引当額	-百万円																																																																																																																		
繰延税金負債合計	980百万円																																																																																																																		
固定負債	繰延税金負債	980百万円																																																																																																																	
法定実効税率(調整)	40.5%																																																																																																																		
税務上の繰越欠損金の利用	66.3%																																																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1%																																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.3%																																																																																																																		
住民税均等割額	1.3%																																																																																																																		
未認識の税効果(評価性引当額)	17.1%																																																																																																																		
その他	1.4%																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等負担率	<u style="text-decoration: underline double;">11.2%</u>																																																																																																																		
貸倒引当金	7百万円																																																																																																																		
未払事業税・未払事業所税	27百万円																																																																																																																		
未払役員退職慰労金	16百万円																																																																																																																		
投資有価証券評価損	18百万円																																																																																																																		
減損損失	61百万円																																																																																																																		
販売促進費概算計上	263百万円																																																																																																																		
解体撤去引当金	110百万円																																																																																																																		
環境対策引当金	1百万円																																																																																																																		
資産除去債務	36百万円																																																																																																																		
その他	24百万円																																																																																																																		
繰延税金資産小計	569百万円																																																																																																																		
評価性引当額	569百万円																																																																																																																		
繰延税金資産合計	-百万円																																																																																																																		
前払年金費用	724百万円																																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	8百万円																																																																																																																		
資産除去債務に対応する除去費用	9百万円																																																																																																																		
その他	5百万円																																																																																																																		
繰延税金負債小計	748百万円																																																																																																																		
評価性引当額	-百万円																																																																																																																		
繰延税金負債合計	748百万円																																																																																																																		
固定負債	繰延税金負債	748百万円																																																																																																																	
法定実効税率(調整)	40.5%																																																																																																																		
税務上の繰越欠損金の利用	36.3%																																																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%																																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.9%																																																																																																																		
住民税均等割額	0.8%																																																																																																																		
未認識の税効果(評価性引当額)	7.4%																																																																																																																		
その他	2.5%																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等負担率	<u style="text-decoration: underline double;">6.9%</u>																																																																																																																		



前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <p>平成24年12月31日まで 40.5% 平成25年1月1日から平成27年12月31日まで 37.7% 平成28年1月1日以降 35.3%</p> <p>この税率の変更により、繰延税金負債の金額は73百万円減少し、法人税等調整額は73百万円減少しております。</p>

## (資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年12月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり純資産額 929円99銭	1株当たり純資産額 979円94銭
1株当たり当期純利益金額 37円87銭	1株当たり当期純利益金額 61円84銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注)1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成22年12月31日)	当事業年度末 (平成23年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	33,979	35,803
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	33,979	35,803
期末の普通株式数(千株)	36,537	36,536

(注)2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
当期純利益(百万円)	1,383	2,259
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,383	2,259
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,538	36,536

## (重要な後発事象)

前事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

平成23年2月9日開催の取締役会において、札幌工場の生産設備につき、老朽化した設備を更新するとともに、自社製造比率の向上による製品調達コストの削減及び今後の新製品導入への対応力強化をはかるため、当該生産設備の取得を決議しました。

設備投資の内容 札幌工場生産設備一式(北海道札幌市清田区清田一条一丁目2番1号)

設備投資額 42億円

設備の導入時期 着工 平成23年4月予定

完成 平成24年4月予定

稼働 平成24年4月予定

当事業年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	其他有価証券	イオン北海道(株)	380,000	135
		北海道テレビ放送(株)	30,000	63
		セントラルリーシングシステム(株)	300	45
		(株)札幌北洋ホールディングス	100,500	27
		マックスバリュ北海道(株)	16,624	25
		(株)札幌ドーム	400	20
		コカ・コーラカスタマーマーケティング(株)	31,285	15
		(株)ゲオディノス	40,000	13
		(株)苫小牧オートリゾート	262	13
		正栄プロジェクト(株)	100	11
		その他(29銘柄)	49,950	45
		計	649,421	417

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	18,192	863	1,430 (1)	17,626	11,046	434	6,579
構築物	2,948	161	305	2,804	2,284	84	519
機械及び装置	14,103	445	900	13,649	11,408	610	2,240
車両運搬具	1	-	-	1	1	0	0
販売機器	22,287	1,793	1,382	22,698	18,471	1,844	4,226
工具、器具及び備品	806	22	26	801	686	27	115
土地	6,409	195	637 (3)	5,967	-	-	5,967
リース資産	358	102	3	457	153	80	303
建設仮勘定	146	2,371	1,380	1,137	-	-	1,137
有形固定資産計	65,254	5,955	6,066 (4)	65,143	44,053	3,081	21,090
無形固定資産							
ソフトウェア	1,118	144	10	1,251	547	231	704
その他	29	-	-	29	8	0	20
無形固定資産計	1,147	144	10	1,280	555	232	725
長期前払費用	871	303	254	919	609	289	310

(注) 1 当期増加額の主なものは下記のとおりであります。

建物	帯広事業所新築	616百万円
販売機器	自動販売機(4,800台)	1,750百万円
	オープンクーラー(196台)	43百万円
建設仮勘定	札幌工場新ライン導入費用	849百万円

2 当期減少額の主なものは下記のとおりであります。

販売機器	自動販売機(3,548台)	1,349百万円
	オープンクーラー(117台)	32百万円
土地	清田第三駐車場土地売却	423百万円
	旧帯広事業所用地売却	205百万円
建物	旧帯広事業所解体	1,248百万円
機械装置	函館物流センター 自動倉庫設備除却	645百万円

なお、当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(流動)	16	13		16	13
貸倒引当金(固定)	54	9	7	14	41
解体撤去引当金		273			273
環境対策引当金(流動)	12	3	12		3
環境対策引当金(固定)	3			3	

(注) 1 貸倒引当金(流動)の当期減少額(その他)欄は、洗替による戻入によるものであります。

2 貸倒引当金(固定)の当期減少額(その他)欄は、洗替による戻入(14百万円)及び債権回収(0百万円)によるものであります。

3 環境対策引当金(固定)の当期減少額(その他)欄は、流動負債への振替によるものであります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 1 流動資産

## 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	402
預金	
当座預金	5,945
普通預金	3,787
別段預金	7
小計	9,740
合計	10,143

## 売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)セイコーフレッシュフーズ	609
生活協同組合コープさっぽろ	366
(株)セブン - イレブン・ジャパン	287
ホクレン農業協同組合連合会	265
北海道ペンディング(株)	187
その他	2,509
合計	4,225

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
a	b	c	d	$\frac{c}{a+b} \times 100$	$\frac{\frac{a+d}{2}}{\frac{b}{365}}$
3,937	38,295	38,006	4,225	89.99	38.90

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の当期発生高には消費税等が含まれております。

## 商品及び製品

区分	金額(百万円)
商品及び製品	
炭酸飲料	
コーラ飲料	362
透明飲料	15
フレーバー飲料	172
栄養飲料	47
炭酸飲料その他	18
非炭酸飲料	
コーヒー飲料	1,388
ティー飲料	637
スポーツ飲料	294
Qoo飲料	51
水飲料	382
非炭酸飲料その他	70
その他商品	342
合計	3,783

## 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
原液	6
香料	2
砂糖、異性化液糖	14
容器、資材等	53
小計	76
貯蔵品	
機械予備部品	9
その他	0
小計	10
合計	87

## 2 流動負債

## 買掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本コカ・コーラ(株)	1,693
コカ・コーラビジネスサービス(株)	779
仙台コカ・コーラボトリング(株)	207
コカ・コーライーストジャパンプログラックス(株)	195
(株)エフ・ヴィ・コーポレーション	108
その他	344
合計	3,329

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告( <a href="http://www.hokkaido.ccbc.co.jp/">http://www.hokkaido.ccbc.co.jp/</a> )とする。但し事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	毎年6月30日及び12月31日現在の1,000株以上所有の株主に、当社商品詰合せを贈呈

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第49期(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)平成23年3月31日北海道財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第49期(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)平成23年3月31日北海道財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第50期第1四半期(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)平成23年5月13日北海道財務局長に提出

第50期第2四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)平成23年8月12日北海道財務局長に提出

第50期第3四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)平成23年11月11日北海道財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成23年3月31日北海道財務局長に提出



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月30日

北海道コカ・コーラボトリング株式会社  
取締役会 御中

### 明 治 監 査 法 人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 二階堂 博文

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 寺 田 一 彦

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 秋 元 ゆりか

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北海道コカ・コーラボトリング株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北海道コカ・コーラボトリング株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、北海道コカ・コーラボトリング株式会社の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、北海道コカ・コーラボトリング株式会社が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年3月29日

北海道コカ・コーラボトリング株式会社  
取締役会 御中

### 明治監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 二階堂 博文

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 寺田 一彦

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 秋元 ゆりか

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北海道コカ・コーラボトリング株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北海道コカ・コーラボトリング株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、従来、販売費及び一般管理費に計上していた販売促進のためのプロモーション費用や取引に係る手数料の一部を当連結会計年度より、売上高から控除することとした。
3. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、平成23年12月において旧事業所敷地を売却したことに伴う建物等の解体撤去費用の支出に備えるため、当連結会計年度末における支出見込額を解体撤去引当金として計上している。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、北海道コカ・コーラボトリング株式会社の平成23年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、北海道コカ・コーラボトリング株式会社が平成23年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年3月30日

北海道コカ・コーラボトリング株式会社  
取締役会 御中

### 明治監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 二階堂 博文

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 寺田 一彦

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 秋元 ゆりか

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北海道コカ・コーラボトリング株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北海道コカ・コーラボトリング株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年3月29日

北海道コカ・コーラボトリング株式会社  
取締役会 御中

### 明治監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 二階堂 博文

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 寺田 一彦

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 秋元 ゆりか

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北海道コカ・コーラボトリング株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北海道コカ・コーラボトリング株式会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 会計方針の変更に記載されているとおり、当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。
2. 会計方針の変更に記載されているとおり、従来、販売費及び一般管理費に計上していた販売促進のためのプロモーション費用や取引に係る手数料の一部を当事業年度より、売上高から控除することとした。
3. 重要な会計方針に記載されているとおり、平成23年12月において旧事業所敷地を売却したことに伴う建物等の解体撤去費用の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額を解体撤去引当金として計上している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。